

第2章 情報通信経済の動向

第1節 事業者数の動向

1 電気通信事業者 (第1-2-1-1表参照)

6年度は、新たな電話サービスであるPHSの事業開始に向けた第一種電気通信事業における新規参入及び前年度に引き続く一般第二種電気通信事業への新規参入が顕著にみられたほか、特別第二種電気通信事業においても新規参入がみられた。

(1) 第一種電気通信事業者

第一種電気通信事業者^(注1)は、6年度末現在111社であり、この内訳は、NTT、KDD及びNTTDoCoMo等地域別9社のほか、新事業者としては、長距離系が3社、地域系が11社、国際系が2社、衛星系が2社、移動系が82社となっている。

6年度に新たに事業を許可されたのは26社であり、この内訳は、地域系で専用サービスを提供する近鉄ケーブルネットワーク(株)(6年7月)、移動系で携帯・自動車電話を提供する(株)デジタルツーカー九州(6年10月)、(株)デジタルツーカー中国(7年3月)のほか、7年1月にPHS事業を許可された、(株)アステル東京等5社(うち(株)アステル関西及び(株)アステル東北の2社は、7年3月に許可)、ディーディーアイ北海道ポケット電話(株)等9社及びエヌ・ティ・ティ北海道パーソナル通信網(株)等9社である。

また、6年8月に、マリネット電話を提供する関西マリネット(株)が、携帯・自動車電話を提供する関西セルラー電話(株)と合併し、関西セルラー電話(株)となっている。

(2) 第二種電気通信事業者

第二種電気通信事業者^(注2)は、電気通信サービスへのニーズの高まりや市場の拡大等を反映して、年々着実にその数を伸ばしており、6年度末現在では2,107社となり、対前年度末比で518社増加している。

(注1) 第一種電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備(伝送路、交換機等)を設置して、電気通信サービスを提供する事業者である。事業を行うには、郵政大臣の許可が必要である。

(注2) 第二種電気通信事業者とは、第一種電気通信事業者の設備を利用して、電気通信サービスを提供する事業者である。不特定、かつ多数向けに、全国的、基幹的なネットワークサービス及び国際的なネットワークサービスを扱う特別第二種電気通信事業者(登録制)と、それ以外の一般第二種電気通信事業者(届出制)とに区分される。

第1-2-1-1表 主な通信・放送事業者数等

(単位：社数)

年度末			5年度	6年度	増減		
區別							
電気通信事業者	第一種	国	N T T	1	1	-	
			NTT DoCoMo等	9	9	-	
		新事業者	内	長距離系	3	3	-
				地域系	10	11	+1
				衛星系	2	2	-
				移動系	58	82	+25 / -1
		国際	K D D	1	1	-	
	新事業者		2	2	-		
	計			86	111	+26 / -1	
	第二種	特別(うち国際特別)		39(27)	44(31)	+5(+4)	
一般		1,550	2,063	+513			
計		1,589	2,107	+518			
放送事業者	地上系	N H K		1	1	-	
		放送大学学園		1	1	-	
		民間放送		192	203	+11	
		計		194	205	+11	
	衛星系 (NHKを除く)	放送衛星利用		2	2	-	
		通信委 衛星 利用	テレビジョン	10	11	+1	
			音声	4	3	-1	
			受託	2	2	-	
		計		18	18	-	
	都市型ケーブルテレビ事業者(注)			151	163	+12	
郵便事業			1	1	-		

郵政省資料により作成

(注) 61ページ脚注参照。

ア 特別第二種電気通信事業者

特別第二種電気通信事業者は、6年度末現在で44社が登録を行っており、対前年度末比5社増加している。

なお、前年度に引き続き、国際VANサービスを提供している国際特別第二種電気通信事業への参入が続いており、6年度には4社が新たに登録し、6年度末現在では31社となっている。

イ 一般第二種電気通信事業者

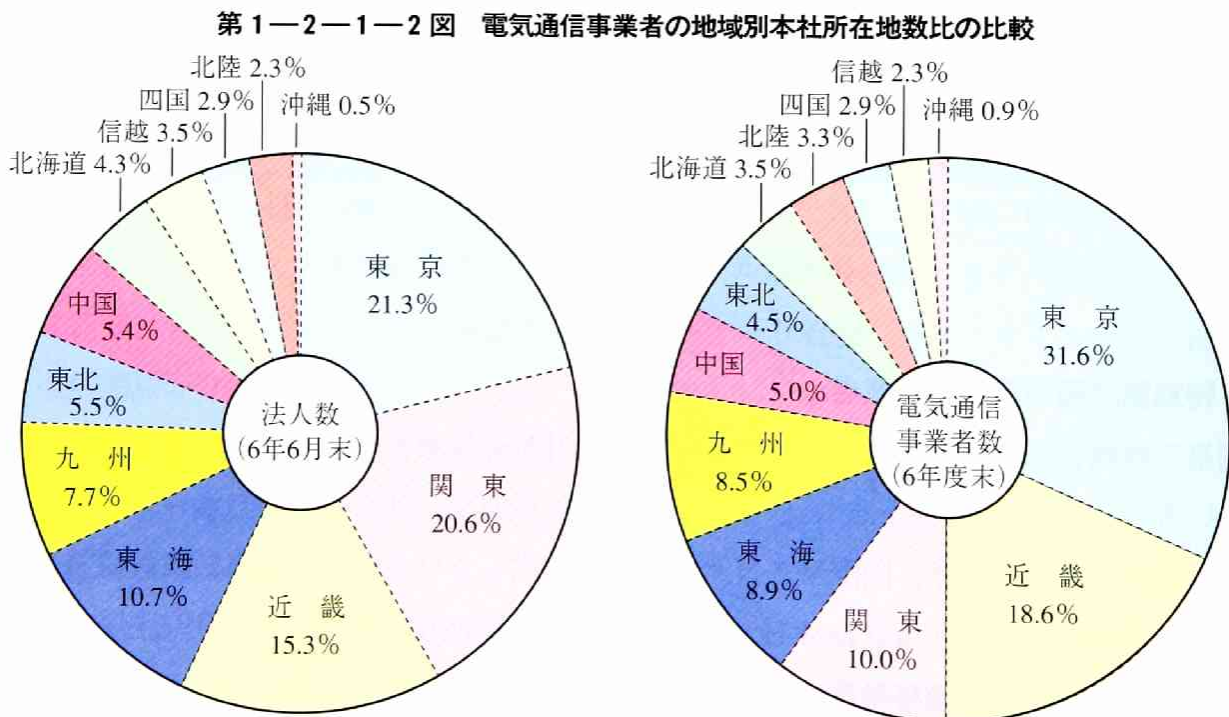
一般第二種電気通信事業者は、6年度末現在で2,063社が届出を行っており、対前年度末比513社増加している。

業種別にみると、オンライン受託計算サービス等が384社(対前年度末比36社増)、卸売業・倉庫業等流通関係が79社(同3社増)、宅配業等運送関係が19社(同2社増)、出版・広告関係が32社(同3社増)、電子機器製造・販売及びソフトウェア開発関係が166社(同13社増)、総合商社が13社(同1社減)、その他が1,370社(同457社増)となっている。

電気通信役務別^(注)にみると、音声伝送が1,273社(同417社増)、画像伝送が322社(同43社増)、データ伝送が751社(同77社増)、複合が192社(同23社増)となっており、前年度に引き続き音声伝送役務を提供する事業者数の顕著な伸びが続いている。

(3) 電気通信事業者の地域別動向

6年度末現在の電気通信事業者の本社所在地を地域別にみると、全体の31.6%が東京に集中しており、5年度末との比較において0.7ポイント減少したものの、近畿の18.6%をはじめとする各地域を大きく引き離している。また、東京に隣接している関東は全体の10.0%と、近畿に次いで3番目であり、首都圏への集中が一層顕著にあらわれている。これについて、「税務統計速報」(国税庁)における法人数全体の傾向と比較すると、電気通信事業者の本社は、首都圏内における東京への集中が一層顕著であることがうかがえる(第1-2-1-2図参照)。



「税務統計速報」(国税庁)、郵政省資料により作成

(注) 複数役務の届出会社があるため、合計は会社数を超える。

2 放送事業者（第1-2-1-1表参照）

(1) 地上系放送事業者

地上系放送事業者は、6年度末現在でNHK及び放送大学学園を含め205社(対前年度末比11社増)である。6年度において新たに免許が付与されたのは、テレビジョン放送事業者(株)愛媛朝日テレビ(7年3月)1社と、コミュニティ放送事業者(浜松エフエム放送(株)(6年4月)、(株)湘南平塚コミュニティ放送(6年6月)、(株)エフエム新津(6年7月)、(株)エフエムくしろ(6年10月)、横須賀エフエム放送(株)(6年11月)、(株)おびひろ市民ラジオ、(株)エフエムおびひろ及び鎌倉エフエム放送(株)(6年12月)、(株)エフエムむさしの及び山形コミュニティ放送(株)(7年3月)10社の計11社である。

(2) 衛星系放送事業者

衛星系放送事業者は、6年度末現在でNHKを含め19社である。6年度は、(株)サテライトニュースが、通信衛星を利用するテレビジョン放送に係る委託放送業務について、6月に新たに認定を受けた。このほか、CS-PCM音声放送事業者である(株)ピーシーエム・ジパングコミュニケーションズとニッポンミュージックコンGRESS(株)の会社合併に伴い、存続会社(株)ジパング・アンド・スカイコミュニケーションズに対して、委託放送業務の承継の認可が9月に行われた。

(3) 都市型ケーブルテレビ事業者

都市型ケーブルテレビ事業者^(注)は、6年度末現在で163社(対前年度末比12社増)である。6年6月に(株)シティテレビ中野が、6年11月に狭山ケーブルテレビ(株)、(株)京都ケーブルコミュニケーションズ及び(株)ケーブルテレビ若狭小浜が、7年2月にケーブルテレビ東葛企画(株)、ケーブルテレビ西東京企画(株)、(株)ケーブルテレビ富山、こうべケーブルテレビ(株)及び泉大津ケーブルテレビ(株)が新たに都市型ケーブルテレビとして施設の設置許可を受けたほか、6年9月に洛西ケーブルビジョン(株)、7年1月に桑名ケーブルテレビ(株)及び7年3月に(財)八西地域総合情報センターが施設の変更許可を受け、都市型ケーブルテレビとなっている。

(注) 都市型ケーブルテレビ事業者とは、有線テレビジョン放送事業者のうち一定の要件(第1章第1節2(6)参照)を満たす事業者の通称であり、放送法に定める放送事業者ではない。

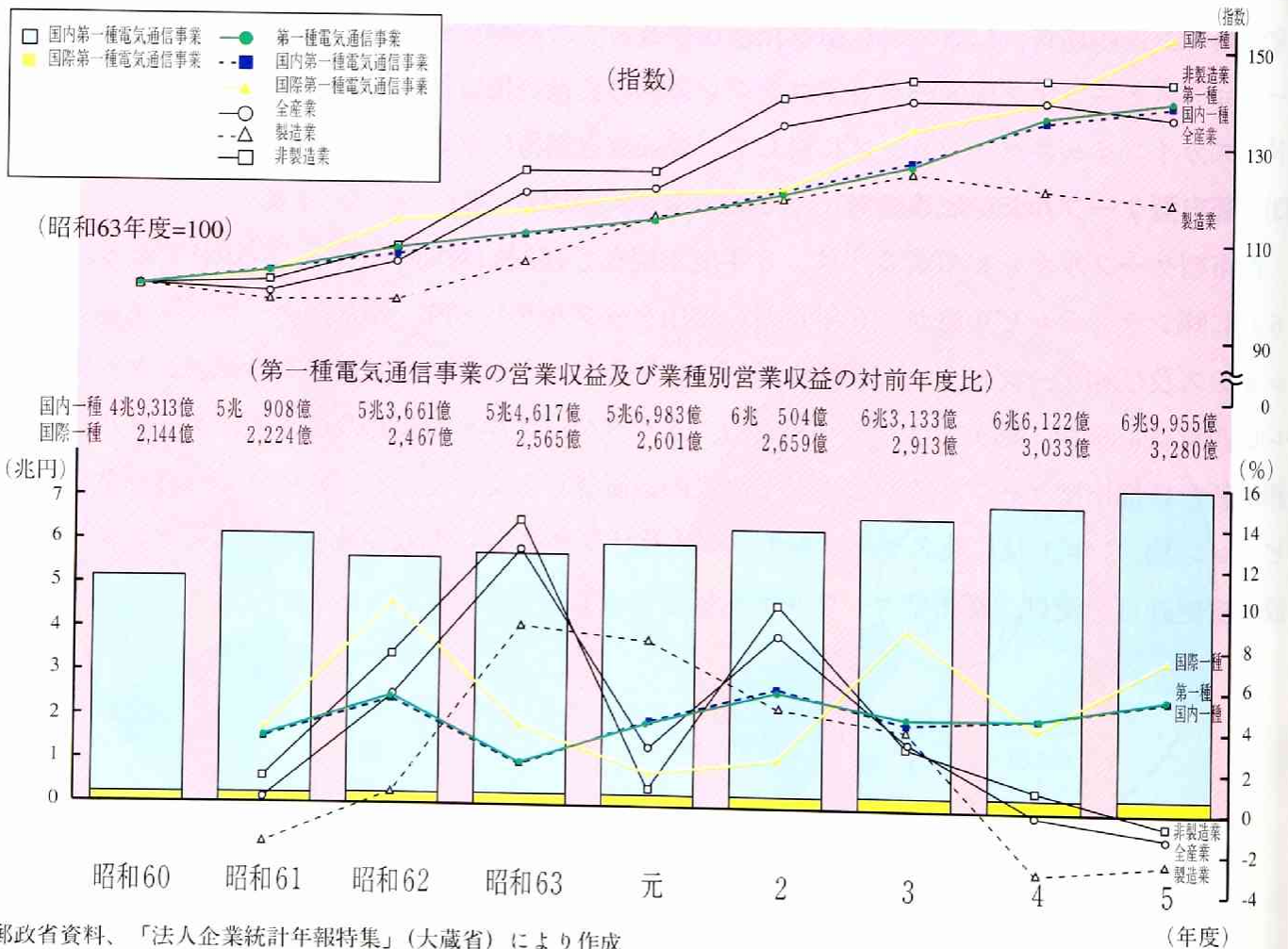
第2節 経営動向

1 電気通信事業者

第一種電気通信事業者の5年度の営業収益をみると、全体としては、前年度と比べて増加している。その中でも携帯・自動車電話等の移動系の営業収益の伸び率が昨年に引き続き高い伸びをみせている。

また、電気通信が自由化された昭和60年度以降の第一種電気通信事業者の電気通信事業営業収益^(注)の伸び率を他の産業と比較してみると、第一種電気通信事業者は、他の産業のような大きな上下変動がなく、比較的安定して伸びているといえる（第1-2-2-1図参照）。

第1-2-2-1図 業種別営業収益の推移



郵政省資料、「法人企業統計年報特集」（大蔵省）により作成

(注) 第一種電気通信事業者の数値は、電気通信事業営業収益、全産業・製造業・非製造業の数値は、売上高である。

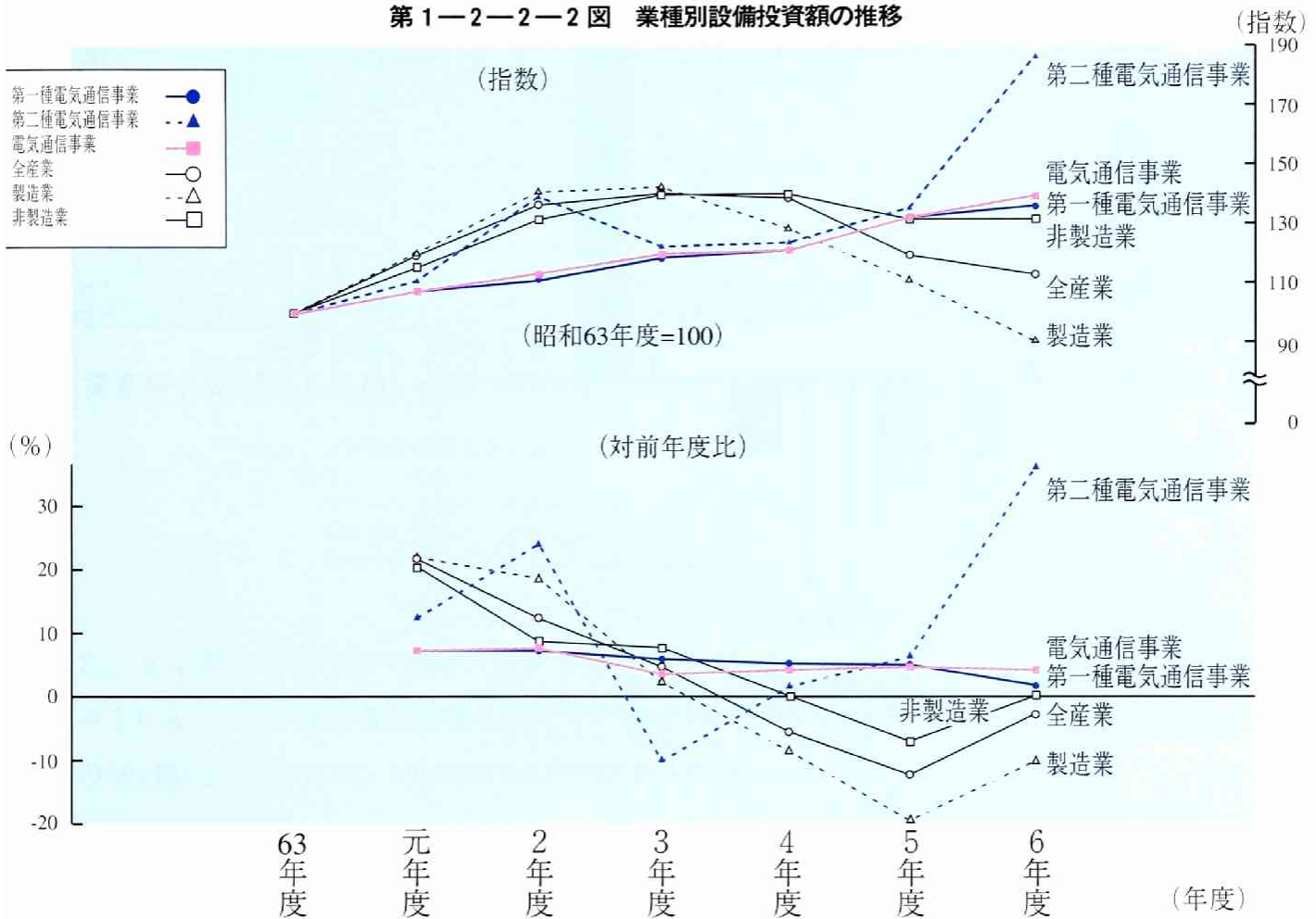
(注) 第一種電気通信事業者の営業収益は、電気通信事業営業収益（附帯事業営業収益を含まず）、他の産業は、売上高（附帯事業営業収益を含む）である。

6年度上半期の第一種電気通信事業者の電気通信事業営業収益の対前年度同期比の伸び率は、5年度上半期の対前年度同期比より高くなっている。

第二種電気通信事業者の5年度の営業収益（推計）は、前年度と比べて増加しているものの、伸び率は昨年（5年度）の半分以下になっている。

また、第一種電気通信事業者及び第二種電気通信事業者の設備投資動向をみると、第二種電気通信事業者は年度によって上下変動があるが、第一種電気通信事業者においては、比較的安定して推移している（第1-2-2-2図参照）。

第1-2-2-2図 業種別設備投資額の推移



「通信産業設備投資等実態調査」（郵政省）、「法人企業動向調査報告」（経済企画庁）により作成
 (注) 6年度は修正計画額、その他の年度は実績額である。

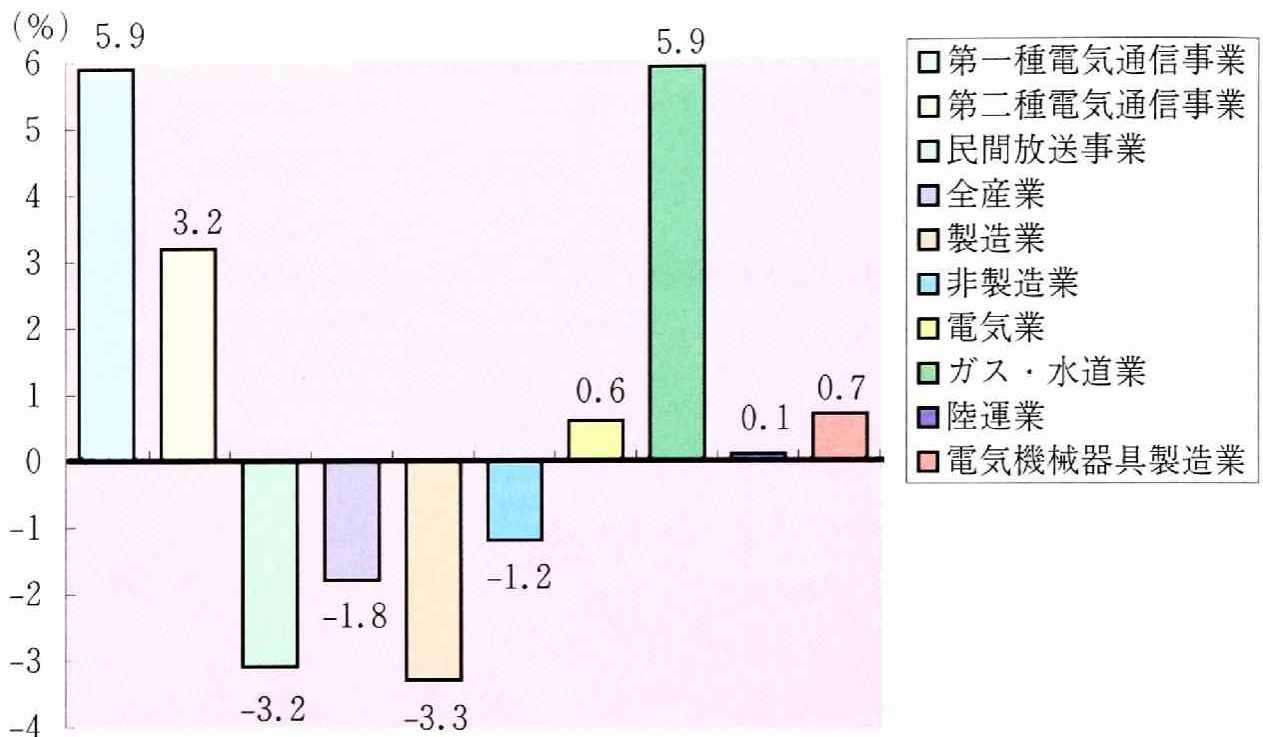
営業収益及び設備投資額の伸び率の推移をみると、電気通信事業者は、景気の変動等の影響をあまり受けることなく、安定的な伸びを示しているといえる。

(1) 電気通信事業者の経営動向

5年度の第一種電気通信事業者の経営状況についてみると、電気通信事業営業収益は対前年度比5.9%増の7兆3,235億円であり、国内第一種電気通信事業者は、同5.8%増の6兆9,955億円、また、国際第一種電気通信事業者は同8.1%増の3,280億円であった。

「法人企業統計年報」(大蔵省)によると、全産業の5年度の営業収益は、対前年度比1.8%減、製造業は同3.3%減、非製造業は、同1.2%減であった。5年度営業収益対前年度比、昭和61年度以降の対前年度比の推移、昭和60年度を100とした場合の指数の推移を他の産業と比較しても、第一種電気通信事業者の営業収益は順調な伸びであったといえる(第1-2-2-1図、1-2-2-3図参照)。

第1-2-2-3図 5年度営業収益対前年度比



郵政省資料、「法人企業統計年報特集」(大蔵省)により作成

- (注) 1. 第一種電気通信事業者の対前年度比の数値は電気通信事業営業収益、民間放送事業は営業収益、他の産業は売上高である。
2. 第二種電気通信事業者の対前年度比の数値は営業収益であり、推計値である。

6年度上半期の第一種電気通信事業者の電気通信事業営業収益は、5年度上半期の対前年度同期比の伸び率4.9%より高くなり、5年度上半期比5.9%増の3兆7,970億円となっている。これを国内電気通信と国際電気通信に分けてみると、国内は対前年度同期比6.0%増の3兆6,271億円、国際は同3.9%増の1,698億円であった。国内電気通信事業者の電気通信事業営業収益のうち、特に携帯・自動車電話、無線呼出し等の移動系が引き続き伸びており、5年度上半期の対前年度同期比より大きな伸びを示している。一方、国際電気通信事業者の電気通信事業営業収益のうち、主力である電話は5年度上半期の対前年度同期比に比べると低くなっているが、専用線が順調に伸びている(第1-2-2-4表参照)。

第1—2—2—4表 第一種電気通信事業営業収益の推移

(単位：億円、%)

区分	年度 4・上半期		5・上半期		6・上半期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率	
国内電気通信事業営業収益	32,667	34,209	4.7	36,271	6.0	
電話	24,704	24,995	1.2	25,298	1.2	
専用	2,628	2,795	6.4	2,828	1.2	
携帯・自動車電話	2,198	2,765	25.8	3,873	40.1	
船舶電話	68	62	-8.8	79	27.4	
無線呼出し	861	1,008	17.1	1,326	31.5	
その他	2,208	2,581	16.9	2,864	11.0	
国際電気通信事業営業収益	1,499	1,635	9.1	1,698	3.9	
電話	1,210	1,355	12.0	1,423	5.0	
専用	114	118	3.5	129	8.8	
電報	13	11	-15.4	9	-17.9	
テレックス	47	35	-25.5	27	-23.7	
その他	110	114	3.6	110	-3.9	
合計	34,166	35,845	4.9	37,970	5.9	

郵政省資料により作成

- (注) 1 国内電気通信事業営業収益のその他は、電報、電信、データ通信等である。
 2 国際電気通信事業営業収益のその他は、データ通信、データ伝送等である。
 3 各サービス別収入の数値は、億円未満を切り捨ててある。
 4 合計欄の数値は、億円未満を切り捨ててある。
 5 増減率は、各金額の百万円単位で算出した。

また、6年度上半期の第一種電気通信事業者の経常利益は対前年度同期比53.0%減の760億円となっている。これを国内電気通信と国際電気通信とに分けてみると、国内は対前年度同期比59.8%減の567億円、国際は同5.9%減の192億円であった。

ア NTT

5年度のNTTの経営状況は、総収益5兆8,815億円(対前年度比1.3%減)、営業収益5兆8,090億円(同1.4%減)、営業費用5兆5,788億円(同1.4%増)、経常損益は1,094億円の黒字(同56.0%減)であったが、減収減益となった(第1-2-2-5表参照)。

第1-2-2-5表 NTTの経営状況

(単位：億円)

区別	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総収益	60,344 (29,492)	61,275 (30,034)	59,580 (29,958)	58,815 (29,469)	(28,945)
営業収益	59,584 (29,098)	60,560 (29,645)	58,922 (29,631)	58,090 (29,116)	(28,566)
電気通信事業営業収益	56,553 (27,669)	57,459 (28,153)	55,738 (28,122)	54,954 (27,593)	(27,124)
電話収入	48,415 (23,842)	48,481 (23,834)	46,464 (23,466)	45,303 (22,808)	(22,139)
電信収入	40 (21)	35 (19)	29 (16)	25 (14)	(11)
電報収入	582 (265)	670 (306)	751 (340)	784 (369)	(396)
専用収入	3,897 (1,898)	4,014 (1,983)	4,559 (2,224)	4,717 (2,354)	(2,353)
データ伝送収入	438 (215)	476 (237)	483 (244)	456 (233)	(216)
無線呼出し収入	886 (427)	1,019 (489)	279 (279)	— (—)	(—)
その他収入	2,292 (998)	2,760 (1,283)	3,171 (1,553)	3,667 (1,816)	(2,007)
附帯事業営業収益	3,030 (1,429)	3,101 (1,491)	3,183 (1,510)	3,135 (1,523)	(1,441)
営業外収益	760 (393)	714 (389)	657 (326)	724 (353)	(379)
総費用	56,201 (27,942)	57,746 (28,683)	57,091 (28,898)	57,720 (28,429)	(28,591)
営業費用	53,794 (26,544)	55,278 (27,519)	55,009 (27,826)	55,788 (27,468)	(27,685)
電気通信事業営業費用	50,736 (25,025)	52,232 (25,961)	51,893 (26,261)	52,733 (25,904)	(26,199)
附帯事業営業費用	3,058 (1,519)	3,045 (1,558)	3,115 (1,565)	3,054 (1,563)	(1,485)
営業外費用	2,406 (1,397)	2,468 (1,163)	2,082 (1,073)	1,932 (961)	(905)
経常損益	4,143 (1,549)	3,528 (1,351)	2,488 (1,058)	1,094 (1,039)	(354)

郵政省資料、NTT資料により作成

- (注) 1 億円未満は切り捨ててある。
 2 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。
 3 () 内の数値は上半期の実績値である。
 4 昭63年7月にNTTからデータ通信事業本部及び4年7月に移動体通信事業本部が分離し、別会社になっている。

この減収減益は、主に、5年10月に実施された市外料金値下げの影響と移動体分離の影響による携帯・自動車電話及び無線呼出しの収入減によるものと思われる。

電話役務営業損益のうち加入電話の状況をみると、基本料は、1兆1,521億円の営業収益(対前年度比2.1%増)に対し、営業費用は1兆3,169億円(同3.1%増)で、営業利益は1,648億円のマイナス(同11.0%増)、市内通話は、1兆6,671億円の営業収益(同3.6%増)に対し、営業費用は1兆6,356億円(同3.2%増)で、営業利益は314億円のプラス(同27.1%増)、市外通話は、9,787億円の営業収益(同13.9%減)に対し、営業費用は4,576億円(同2.4%増)で、営業利益は5,211億円のプラス(同24.4%減)となっている(第1-2-2-6表参照)。

第1-2-2-6表 5年度NTTの電話役務損益明細表

(単位：億円)

役務の明細	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話	41,150	37,427	3,723
基本料	11,521	13,169	-1,648
市内通話	16,671	16,356	314
市外通話	9,787	4,576	5,211
その他	3,170	3,324	-153
公衆電話	3,206	3,310	-104
その他の移動体電話	25	23	2
その他	3,568	5,138	-156
計	47,951	45,899	2,052

NTT資料により作成

- (注) 1. 「市内通話」、「市外通話」に係る営業収益は、サンプル調査により推計された通信量に基づき算出した。
 2. 「自動車電話」及び「その他の移動体電話」に係る通信料収入は、発信側の電気通信設備に係る細目に係る収入とした。
 3. 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。

また、4年4月から事業部制の導入・徹底等が行われているが、その事業部制による経常損益をみると、地域通信事業部は、2,230億円(対前年度比26.9%増)の赤字となる一方、長距離通信事業部は、3,594億円(同21.0%減)の黒字となっている(第1-2-2-7表参照)。

第1-2-2-7表 5年度NTTの事業部制収支状況

(単位：億円)

	地域通信事業部	長距離通信事業部	パケット通信事業部	画像通信事業部	電報事業部	NTT全体
総収益	50,977	10,098	644	165	803	58,815
総費用	53,208	6,504	605	275	1,000	57,720
経常損益	-2,230	3,594	39	-110	-197	1,094

郵政省資料により作成

- (注) 各事業部の総収益、総費用には社内取引分が含まれているため、合計額はNTT全体とは一致しない。

5年度の各地域通信事業部の経常損益は、昨年同様東京、関東、関西は、黒字で、東京は前年度より黒字額が増加しているが、その他の地域は、赤字となり、ほとんどの地域で赤字額が増加している（第1-2-2-8表参照）。

第1-2-2-8表 5年度NTTの各地域通信事業部の収支状況

(単位：億円)

	東京	関東	信越	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	東北	北海道	全体
総収益	8,566	10,351	1,635	5,410	1,088	8,721	2,994	1,488	5,170	3,289	2,261	50,977
総費用	7,785	9,667	1,960	5,537	1,371	8,702	3,516	1,889	5,988	4,011	2,777	53,208
経常損益	781	684	-324	-127	-282	18	-522	-401	-818	-722	-515	-2,230

郵政省資料により作成

(注) 億円未満は切り捨ててある。

4年7月にNTTから分離し、5年7月に地域別運営へ移行したNTTDoCoMo等地域別9社の5年度の営業収益は5,740億円(対前年度比75%増)、営業費用は5,336億円(同72.3%増)、経常損益は198億円の黒字(同178.9%増)であった。

6年度上半期のNTTの経営状況をみると、営業収益は対前年度同期比1.9%減の2兆8,566億円、営業費用は同0.8%増の2兆7,685億円、経常損益は354億円の黒字であったが、対前年度同期比の65.9%減で、3年続けて減収減益となった。

これは、5年10月に実施された市外料金値下げの影響によるものと思われる。営業収益全体に占める電話収入の割合も77.5%(前年度78.3%)と昨年に続き0.8ポイント減少している。

イ 長距離系新第一種電気通信事業者

5年度の長距離系新第一種電気通信事業者3社の経営状況は、営業収益が対前年度比26.5%増の6,006億円と昨年に比べると大きな伸びとなる一方、営業費用は同33.3%増の5,529億円となった。これは、5年11月に導入したエンドエンド料金制により、NTT回線使用分が、「収益」・「費用」に計上されることになったためであり、この結果、経常損益は263億円の黒字となったものの対前年度比は26.4%減であった。

6年度上半期の営業収益は対前年度同期比39.0%増の3,705億円、営業費用は同45.8%増の3,419億円、経常損益は128億円の黒字だが対前年度同期比は32.3%減であった。

このうち各社の中間決算をみると、第二電電(株)の営業収益は対前年度同期比36.1%増の1,805億円、経常損益は同10.3%増で148億円の黒字であった。これに対し、日本テレコム(株)の営業収益は同35.7%増の1,497億円、経常損益は同42.1%減の61億円の黒字、日本高速通信(株)の営業収益は同71.4%増の402億円であるが、経常損益は81億円の赤字となった。

第二電電(株)の増益は経費削減とセルラー向けの移動機の販売によるもの、日本テレコム(株)の減益は新株発行費の計上によるもの、日本高速通信(株)の減益は、全国展開の途上にあり減価償却の増

第1-2-2-9表 長距離系新第一種電気通信事業者の経営状況

(単位：百万円)

年度	区分	営業収益	営業費用	経常損益
3年度		406,992	350,780	32,376
4年度	第二電電(株)	230,710 (110,979)	198,487 (93,432)	24,089 (13,242)
	日本テレコム(株)	203,670 (98,711)	171,596 (82,000)	19,827 (10,685)
	日本高速通信(株)	40,277 (19,272)	44,623 (22,251)	-8,101 (-4,789)
	計	474,658 (228,962)	414,706 (197,883)	35,815 (19,198)
5年度	第二電電(株)	293,458 (132,666)	263,410 (113,898)	22,639 (13,448)
	日本テレコム(株)	250,746 (110,376)	225,081 (94,107)	16,230 (10,627)
	日本高速通信(株)	56,398 (23,502)	64,473 (26,458)	-12,500 (-5,049)
	計	600,602 (266,544)	552,964 (234,463)	26,369 (19,027)
6年度	第二電電(株)	(180,571)	(163,149)	(14,830)
	日本テレコム(株)	(149,749)	(133,456)	(6,158)
	日本高速通信(株)	(40,278)	(45,336)	(-8,116)
	計	(370,598)	(341,941)	(12,872)

郵政省資料により作成

- (注) 1. 3年度の数値は、第二電電(株)、日本テレコム(株)及び日本高速通信(株)の合計である。
2. () 内の数値は上半期の実績値である。
3. 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。

加・支払い利子が大きく、経常利益を圧迫したためであると思われる(第1-2-2-9表参照)。

ウ 地域系新第一種電気通信事業者

5年度の地域系新第一種電気通信事業者の営業収益の合計は対前年度比9.1%増の753億円、営業費用は同2.2%増の601億円、また経常損益の合計は、前年度の11倍の55億円の黒字と大きな伸びを示した。これは、事業が順調に推移したため、経常黒字を示した事業者が増加し、赤字の事業者も赤字幅を縮小したためと思われる。

6年度上半期の営業収益の合計は、対前年度同期比14.8%増の441億円と好調な伸びをみせた。一方、営業費用の合計は、同8.1%増の347億円と営業収益の対前年度同期比の伸び率より低く抑えることができた。また、経常損益の合計は42億円の黒字となり前年度同期に比べ大幅に増えている(第1-2-2-10表参照)。

第1—2—2—10表 第一種電気通信事業者の経営状況

(単位：億円)

	N T T			新長距離系			新地域系			新衛星系		
	営業収益	営業費用	経常損益	営業収益	営業費用	経常損益	営業収益	営業費用	経常損益	営業収益	営業費用	経常損益
3年度	60,560 (29,645)	55,278 (27,519)	3,528 (1,351)	4,069 (1,905)	3,507 (1,645)	323 (148)	533 (238)	476 (223)	-36 (-31)	271 (132)	265 (131)	6 (1)
4年度	58,922 (29,631)	55,009 (27,826)	2,488 (1,058)	4,746 (2,289)	4,147 (1,978)	358 (191)	690 (318)	588 (278)	5 (-8)	328 (160)	358 (170)	-29 (-10)
5年度	58,090 (29,116)	55,788 (27,468)	1,094 (1,039)	6,006 (2,665)	5,529 (2,344)	263 (190)	753 (384)	601 (321)	55 (12)	331 (159)	386 (182)	-55 (-23)
6年度	(28,566)	(27,685)	(354)	(3,705)	(3,419)	(128)	(441)	(347)	(42)	(165)	(178)	(-14)
	新携帯・自動車電話			新無線呼出し			KDD			新国際系		
	営業収益	営業費用	経常損益	営業収益	営業費用	経常損益	営業収益	営業費用	経常損益	営業収益	営業費用	経常損益
3年度	1,316 (579)	1,135 (492)	50 (27)	496 (231)	424 (197)	47 (22)	2,444 (1,236)	2,251 (1,135)	260 (139)	517 (224)	551 (250)	-82 (-51)
4年度	1,832 (864)	1,515 (690)	164 (98)	629 (298)	528 (249)	82 (38)	2,400 (1,202)	2,230 (1,112)	266 (132)	683 (321)	640 (309)	-21 (-18)
5年度	2,317 (1,097)	1,852 (858)	308 (161)	791 (365)	683 (315)	95 (43)	2,464 (1,244)	2,275 (1,135)	282 (160)	862 (415)	705 (342)	94 (43)
6年度	(1,868)	(1,935)	(-230)	(498)	(420)	(72)	(1,243)	(1,125)	(150)	(476)	(401)	(42)

郵政省資料、NTT資料、KDD資料により作成

- (注) 1. 億円未満は切り捨てである。
 2. 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。
 3. () 内の数値は上半期の実績値である。
 4. 昭和63年7月にNTTからデータ通信事業本部及び4年7月に移動体通信事業部が分離し、別会社になっている。
 5. 新長距離系の数値は、第二電電株、日本テレコム株及び日本高速通信株の3社の合計である。
 6. 新地域系の3年度上半期、3年度、4年度上半期、4年度及び5年度上半期の数値は、東京通信ネットワーク株、中部テレコミュニケーション株、大阪メディアポート株、株四国情報通信ネットワーク、九州通信ネットワーク株、北海道総合通信網株の6社の合計である。
 5年度の数値は、上記6社に中国通信ネットワーク株を加えた7社の合計である。
 6年度上半期の数値は、上記7社に東北インテリジェント通信株を加えた8社の合計である。
 7. 新衛星系の3年度上半期、3年度、4年度上半期、4年度及び5年度上半期の数値は、日本通信衛星株と宇宙通信株の合計である。
 5年度及び6年度上半期の数値は株日本サテライトシステムズと宇宙通信株の2社の合計である。
 8. 新携帯・自動車電話の3年度上半期、3年度及び4年度上半期の数値は、日本移動通信株、関西セルラー電話株、九州セルラー電話株、中国セルラー電話株、東北セルラー電話株、北海道セルラー電話株、北陸セルラー電話株及び四国セルラー電話株の8社の合計である。
 4年度、5年度上半期及び5年度の数値は、上記8社に沖縄セルラー電話株を加えた9社の合計である。
 6年度上半期の数値は、上記9社に株東京デジタルホン、株ツーカーセルラー東京、株関西デジタルホン、株ツーカーホン関西、株東海デジタルホン、株ツーカーセルラー東海を加えた15社の合計である。
 9. 新無線呼出しの3年度上半期、3年度、4年度上半期及び4年度の数値は36社の合計である。
 5年度上半期、5年度及び6年度上半期の数値は31社の合計である。
 10. 新国際系の数値は、日本国際通信株と国際デジタル通信株の2社の合計である。

エ 衛星系新第一種電気通信事業者

5年度の衛星系新第一種電気通信事業者の経営状況は、営業収益が対前年度比0.9%増の331億円と小幅な伸び率にとどまり、営業費用は同7.8%増の386億円であった。経常損益は55億円の赤字となり、昨年よりも増加した。

また、6年度上半期では営業収益が対前年度同期比3.8%増の165億円、営業費用は同2.2%減の178億円、経常損益は14億円の赤字となっている（第1-2-2-10表参照）。

オ 新携帯・自動車電話事業者

5年度の新携帯・自動車電話事業者9社（日本移動通信㈱とセルラー電話グループ8社）の経営状況は、営業収益が対前年度比26.5%増の2,317億円、営業費用は同22.2%増の1,852億円、経常損益は同87.8%増の308億円の黒字となった。

また、6年度上半期では営業収益が対前年度同期比70.3%増の1,868億円、営業費用は同125.5%増の1,935億円、経常損益は230億円の赤字となっている（第1-2-2-10表参照）。

カ 新無線呼出し事業者

5年度の新無線呼出し事業者31社の経営状況は、営業収益は対前年度比25.8%増の791億円、営業費用は同29.4%増の683億円、経常損益は同15.9%増の95億円の黒字であった。

また、6年度上半期では営業収益が対前年度同期比36.4%増の498億円、営業費用は同33.3%増の420億円、経常損益は同67.4%増の72億円の黒字と引き続き順調に増加している（第1-2-2-10表参照）。

キ KDD

5年度のKDDの経営状況は、総収益2,596億円（対前年度比2.3%増）、営業収益2,464億円（同2.7%増）、営業費用2,275億円（同2.0%増）であり、経常損益は282億円の黒字（同6.0%増）で増収増益であった。

6年度上半期の営業収益は対前年度同期比0.1%減の1,243億円、営業費用は0.9%減の1,125億円、経常損益は同6.3%減の150億円の黒字と一昨年同様減収減益となった。これは、国際ダイヤル通話の料金値下げの実施や割引サービスの普及の影響によるものと思われる。

営業収益のうち電気通信事業営業収益は、1,223億円（対前年度同期比0.2%増）であった。この内訳をサービス別に前年度と比較してみると、電気通信事業営業収益の主力である電話収入が1.3%増とわずかながら増加している。一方、テレックス収入、電報収入、データ通信収入及びデータ伝送収入は減少している（第1-2-2-11表参照）。

第1-2-2-11表 KDDの経営状況

(単位：億円)

区別	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総収益	2,538 (1,283)	2,563 (1,291)	2,537 (1,268)	2,596 (1,316)	(1,294)
営業収益	2,407 (1,221)	2,444 (1,236)	2,400 (1,202)	2,464 (1,244)	(1,243)
電気通信事業営業収益	2,371 (1,207)	2,397 (1,212)	2,352 (1,178)	2,419 (1,221)	(1,223)
電話収入	1,831 (945)	1,845 (934)	1,826 (912)	1,920 (967)	(980)
テレックス収入	139 (73)	118 (61)	87 (47)	67 (35)	(27)
電報収入	35 (18)	31 (16)	26 (13)	21 (11)	(9)
専用収入	179 (84)	178 (90)	182 (93)	184 (92)	(97)
データ通信収入	45 (21)	53 (26)	53 (26)	49 (24)	(19)
データ伝送収入	9 (5)	9 (4)	8 (4)	8 (4)	(3)
その他の収入	129 (58)	159 (78)	166 (79)	167 (84)	(85)
附帯事業営業収益	35 (14)	47 (24)	48 (23)	44 (23)	(19)
営業外収益	130 (62)	118 (54)	136 (65)	132 (71)	(51)
総費用	2,278 (1,159)	2,302 (1,152)	2,271 (1,135)	2,314 (1,155)	(1,143)
営業費用	2,237 (1,120)	2,251 (1,135)	2,230 (1,112)	2,275 (1,135)	(1,125)
電気通信事業営業費用	2,207 (1,106)	2,219 (1,118)	2,198 (1,096)	2,240 (1,117)	(1,109)
附帯事業営業費用	30 (14)	31 (16)	31 (15)	34 (17)	(16)
営業外費用	40 (39)	51 (16)	40 (23)	38 (20)	(18)
経常損益	259 (124)	260 (139)	266 (132)	282 (160)	(150)

郵政省、KDD資料により作成

- (注) 1. 億円未満は切り捨ててある。
 2. () 内の数値は、上半期の実績値である。
 3. 端数処理の関係で合計が一致しないものがある。

ク 新国際第一種電気通信事業者

5年度の新国際第一種電気通信事業者の営業収益の合計は対前年度比26.2%増の862億円、営業費用は同10.2%増の705億円、経常損益は94億円の黒字となっている。

6年度上半期の営業収益は、対前年度同期比14.7%増の476億円、営業費用は同17.3%増の401億円、経常損益は42億円の黒字と昨年に引き続き順調である。これは、トラヒックの増加及びサービス取扱地域の拡張等により、収入が国際電話サービス(441億円、対前年度同期比13.7%増)及び国際専用回線サービス(31億円、同19.2%増)とも順調に増加していることによるものと思われる。

各社別にみると、国際デジタル通信㈱は営業収益が対前年度同期比14.2%増の249億円、営業費用は同20.8%増の209億円となり、経常損益は24億円の黒字となっている。一方、日本国際通信㈱は営業収益が対前年度同期比14.7%増の226億円、営業費用は同13.6%増の192億円、経常損益は

18億円の黒字となっている（第1-2-2-10表参照）。

ケ 第二種電気通信事業者

第二種電気通信事業者全体の営業収益は、5年度推計で1兆6,223億円（対前年度比3.2%増）と前年度の伸び率(6.8%増)よりは減少したものの堅調に増加している。これは、伝送速度の高速化等により顧客ニーズに応えることができたことやネットワークの整備が進んだことにより通信量が増え拡大のはずみがついたためと思われる。

この内訳をみると、特別第二種電気通信事業者の営業収益は、9,597億円(推計、対前年度比2.7%増)となっている。また、一般第二種電気通信事業者の営業収益は、6,626億円(推計、対前年度比4.0%増)と順調に増加している。

(2) 電気通信事業者の設備投資動向

6年3月及び10月に郵政省が実施した「通信産業設備投資等実態調査」^(注)等によると、電気通信事業者全体の5年度の設備投資実績額(557社回答)は、2兆7,977億円であり、4年度実績額(550社回答)に比べ5.1%増加している。

6年度の設備投資修正計画額(557社回答)は、2兆9,119億円であり、対前年度実績額比4.1%増となっている（第1-2-2-12表参照）。

第1-2-2-12表 電気通信事業者の設備投資額

(単位：社、百万円)

	回答事業者数			4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 修正計画額
	4年度	5年度	6年度			
第一種電気通信事業者	76	85	85	2,489,680	2,611,014	2,653,849
NTT等	2	10	10	2,017,012	2,126,565	2,091,239
KDD	1	1	1	62,027	44,497	60,000
新第一種電気通信事業者	73	74	74	410,641	439,952	502,610
第二種電気通信事業者	474	472	472	173,456	186,723	258,068
特別第二種電気通信事業者	32	35	35	154,974	168,642	236,782
一般第二種電気通信事業者	442	437	437	18,482	18,081	21,286
電気通信事業者計	550	557	557	2,663,136	2,797,737	2,911,917

「通信産業設備投資等実態調査（6年3月及び10月調査）」（郵政省）等により作成。

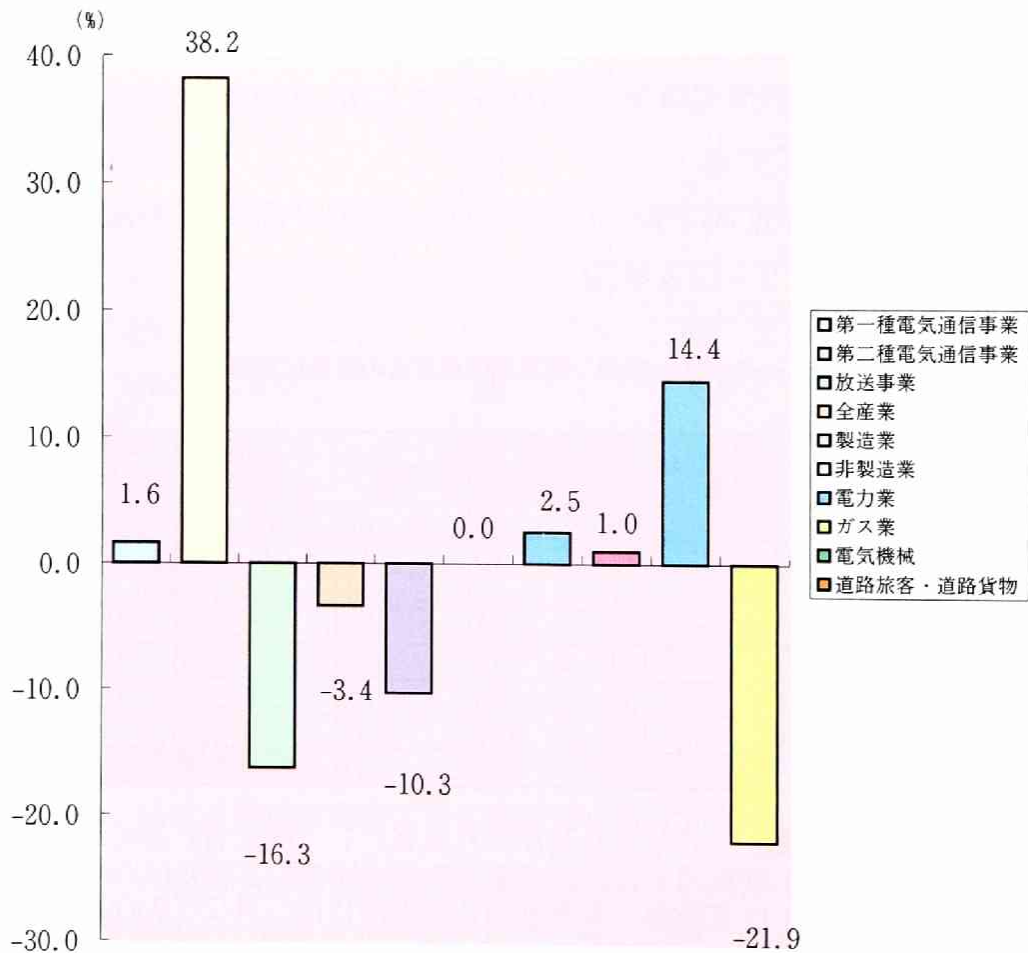
(注) 1. NTT等の4年度実績額には、NTTDoCoMoを含む。

2. NTT等の5年度実績額、6年度修正計画額には、NTTDoCoMo等地域別9社を含む。

注) 郵政省の所管である通信産業における設備投資等の実態を把握するために、総務庁承認統計調査として年2回(現在は、3月と10月)実施しているものである。

また、「法人企業動向調査報告」（経済企画庁、6年12月実施）によると、全産業の6年度の設備投資修正計画額は、41兆8,280億円（5年度実績額43兆3,065億円）で、対前年度実績額比3.4%減、製造業は同12兆8,707億円（同14兆3,661億円）で10.4%減、非製造業は同28兆9,573億円（同28兆9,404億円）で0.1%増となっている。こうした他の産業の伸び率と比較してみると、経済が低迷するなかで、設備投資の伸び率が減少している産業が多いが、電気通信事業者は比較的堅調といえる（第1-2-2-13図参照）。特に、元年度以降の設備投資実績額（6年度は修正計画額）対前年度比の推移、昭和63年度を100としたときの指数の推移を他の産業と比較してみても、電気通信事業は順調に伸びていることが分かる（第1-2-2-2図参照）。

第1-2-2-13図 業種別設備投資6年度修正計画 対前年度実績額比



「通信産業設備投資等実態調査（5年10月調査）」（郵政省）、
 「法人企業動向調査報告（5年12月調査）」（経済企画庁）により作成

ア 第一種電気通信事業者

第一種電気通信事業者全体の5年度の設備投資実績額（85社回答）は、2兆6,110億円（対前年度実績額比4.9%増、76社回答）であった。この内訳をみるとNTTが1兆8,916億円（同0.4%

増)、KDDが445億円(同28.3%減)、NTTDoCoMo等地域別9社の合計が³2,349億円(同75.7%増)であるのに対し、新第一種電気通信事業者(74社回答)は、4,399億円(同7.1%増、73社回答)であり、第一種電気通信事業全体の16.8%を占め、昨年より0.8ポイント増加している。

また、第一種電気通信事業者の6年度の設備投資修正計画額は、2兆6,538億円で対前年度実績額比1.6%増となっている。この内訳をみると、NTTが1兆8,400億円(対前年度実績額比2.7%減)、KDDが600億円(同34.8%増)、NTTDoCoMo等地域別9社の合計が³2,512億円(同6.9%増)であるのに対し、新第一種電気通信事業者は、5,026億円(同14.2%増、74社回答)で、第一種電気通信事業全体に占める割合も18.9%となり、5年度より2.1ポイント増加している(第1-2-2-12表参照)。

イ 第二種電気通信事業者

第二種電気通信事業者全体の5年度の設備投資実績額(472社回答)は、1,867億円(対前年度実績額比7.6%増、474社回答)であった。特別第二種電気通信事業者(35社回答)は、1,686億円(同8.8%増、32社回答)、一般第二種電気通信事業者(437社回答)は、180億円(同2.2%減、442社回答)となっている。

また、第二種電気通信事業者の6年度の設備投資修正計画額(472社回答)は、2,580億円で対前年度実績額比38.2%増と大きな伸びを示している。これは、専用線の大容量化、高速化を一層進めていることやフレームリレー等新サービスに積極的に取り組んでいるためと思われる。また、第二種電気通信事業者の6年度の設備投資修正計画額のうち、特別第二種電気通信事業者(35社回答)は、2,367億円(対前年度実績額比40.4%増)と大幅に伸びている一方、一般第二種電気通信事業者(437社回答)は、212億円(同17.7%増)となっている(第1-2-2-12表参照)。

2 放送事業者

5年度の放送事業者全体の収支状況を見ると、民間放送事業者は、前年度と比べ、2年連続減収減益となっている。また、ケーブルテレビ事業者は、赤字は前年度より減少した。

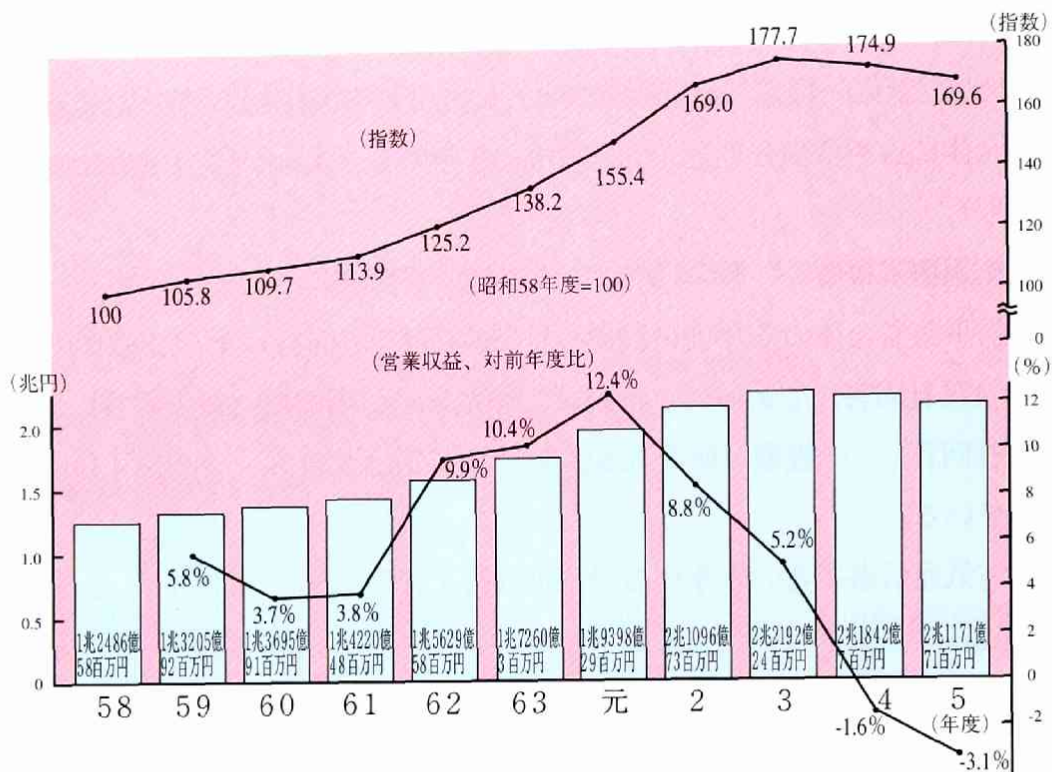
設備投資額をみると、5年度の実績額は、前年度実績額と比較すると4.2%増加しているが、6年度修正計画額は、5年度実績額より16.3%減少している。

(1) 放送事業者の経営動向

5年度の放送事業者全体の収支状況を見ると、景気低迷の影響を受けてか、収益(NHKの事業収入、民間放送事業者の総収益、ケーブルテレビ事業者の経常収入の合計)は、対前年度比1.7%減であった。

昭和58年度以降の民間放送事業者の営業収益をみても、2年度以降の対前年度比の伸び率が減少し、4年度以降は、マイナスとなっている（第1-2-2-14図参照）。

第1-2-2-14図 民間放送事業者の経営状況
営業収益、対前年度比及び指数



郵政省資料により作成

(注) 昭和58年、59年の数値は、地上系のラジオ・テレビジョン兼営社、テレビジョン単営社、ラジオ単営社の営業収益の合計。60年度からは、さらに地上系の文字放送単営社、3年度からは衛星系のテレビジョン単営社、音声放送単営社を加えた営業収益の合計である。

一方、支出（NHKの事業支出、民間放送事業者の総費用、ケーブルテレビ事業者の経常費用の合計）は、0.9%減少した。

ア NHK

5年度一般勘定における事業収入は、対前年度比2.0%増の5,512億円、事業支出は同2.6%増の5,214億円で、この結果事業収支差金は299億円となり、対前年度比7.8%減となった。

事業収入の内訳をみると、交付金収入は2ケタの伸びを示したが、受信料は3.3%の伸びにとどまった。一方、副次収入、財務収入、雑収入、特別収入は、大幅に減少した。

6年度の収支予算は、事業収入5,666億円、事業支出5,521億円、事業収支差金144億円を計上しており、事業収支差金は、前年度収支予算に比して、154億円減少している。

また、7年度の収支予算は、事業収入5,707億円、事業支出5,734億円、事業収支差金における不足額は26億円となっている（第1-2-2-15表参照）。

第1—2—2—15表 NHKの経営状況（一般勘定）

（単位：百万円）

区別	4年度決算	5年度決算	6年度収支予算	7年度収支予算
事業収入	540,360 (540,782)	551,246 (553,667)	566,658	570,784
受信料	515,474	532,152	545,497	553,479
交付金収入	1,806	2,159	1,820	2,146
副次収入	7,531	6,471	7,225	6,058
財務収入	10,403	9,026	8,157	8,154
雑収入	836	556	400	500
特別収入	4,310	882	3,557	446
事業支出	507,976 (513,593)	521,389 (532,493)	552,186	573,463
国内放送費	184,528	198,056	214,730	227,013
国際放送費	4,125	4,433	4,642	6,361
契約収納費	47,924	49,413	51,877	54,703
受信対策費	1,541	1,600	1,699	2,033
広報費	2,411	2,576	2,667	2,863
調査研究費	5,614	5,953	6,363	7,899
給与	137,301	137,351	144,396	145,984
退職手当・厚生費	52,309	48,791	47,714	46,120
一般管理費	11,888	12,370	13,346	13,819
減価償却費	43,692	46,647	48,102	50,875
財務費	14,113	12,196	11,928	11,117
特別支出	2,530	2,003	1,719	1,671
予備費	0	0	3,000	3,000
事業収支差金	32,384 (27,189)	29,857 (21,174)	14,471	-2,678

NHK資料により作成

(注) 1. ()内の数値は、予算の数値である。

2. 6年度から単位未満は切り捨てて表示している。

イ 民間放送事業者

5年度の民間放送事業者の収支状況を見ると、地上系民間放送事業者と衛星系民間放送事業者の営業収益の合計は、対前年度比3.1%減の2兆1,171億円と昨年より減少している。

地上系民間放送事業者の営業収益は対前年度比3.3%減の2兆784億円、営業費用は同2.1%減の1兆9,932億円であり、経常損益は888億円の黒字ではあったが、対前年度比28.1%減と減収減益であった。

事業別に5年度の営業収益の伸び率を見ると、ラジオ・テレビジョン兼営社が対前年度比5.0%減、テレビジョン単営社が同2.3%減、文字放送単営社が同9.6%減、ラジオ単営社が同4.1%減となっている。

第2章 情報通信経済の動向

衛星系民間放送事業者の営業収益は387億円(対前年度比10.7%増)、営業費用は374億円(対前年度比21.0%減)、経常損益は109億円の赤字であったが前年度より減少している(第1-2-2-16表参照)。

第1-2-2-16表 民間放送事業者の経営状況

(単位:百万円)

		地上系						衛星系									
		ラジオ・テレビジョン兼営社		テレビジョン単営社		文字放送単営社		ラジオ単営社		計	テレビジョン単営社	音声放送単営社	計				
総収益	4	36社	681,060	81社	1,317,748	10社	3,730	52社	179,770	179社	2,182,308	1社	35,085	1社	346	2社	35,431
	5	計・36社	645,668	計・83社	1,283,896	10社	3,374	計・55社	172,183	184社	2,105,121	1社	38,817	1社	346	2社	39,163
		VHF・34社	632,001	VHF・14社	894,911			中波・11社	91,109								
		UHF・2社	13,667	UHF・69社	388,985			短波・1社	5,773								
								超短波・43社	75,301								
営業収益	4	36社	667,699	81社	1,301,621	10社	3,653	52社	176,292	179社	2,149,265	1社	34,607	1社	335	2社	34,942
	5	計・36社	634,595	計・83社	1,271,532	10社	3,302	計・55社	169,057	184社	2,078,486	1社	38,355	1社	330	2社	38,685
		VHF・34社	621,021	VHF・14社	887,632			中波・11社	89,307								
		UHF・2社	13,574	UHF・69社	383,900			短波・1社	5,663								
								超短波・43社	74,087								
営業外収益	4	36社	13,361	81社	16,127	10社	77	52社	3,478	179社	33,043	1社	478	1社	11	2社	489
	5	計・36社	11,073	計・83社	12,364	10社	72	計・55社	3,126	184社	26,635	1社	462	1社	16	2社	478
		VHF・34社	10,980	VHF・14社	7,279			中波・11社	1,802								
		UHF・2社	93	UHF・69社	5,085			短波・1社	110								
								超短波・43社	1,214								
総費用	4	36社	650,862	81社	1,239,201	10社	3,301	52社	165,401	179社	2,058,765	1社	55,149	1社	2,531	2社	57,680
	5	計・36社	618,604	計・83社	1,228,120	10社	3,123	計・55社	166,609	184社	2,016,456	1社	48,269	1社	1,758	2社	50,027
		VHF・34社	604,940	VHF・14社	867,750			中波・11社	87,982								
		UHF・2社	13,664	UHF・69社	351,980			短波・1社	5,481								
								超短波・43社	73,146								
営業費用	4	36社	643,617	81社	1,225,694	10社	3,278	52社	163,503	179社	2,036,092	1社	45,396	1社	2,028	2社	47,424
	5	計・36社	611,112	計・83社	1,214,386	10社	3,109	計・55社	164,600	184社	1,993,207	1社	36,146	1社	1,301	2社	37,447
		VHF・34社	597,907	VHF・14社	862,406			中波・11社	86,822								
		UHF・2社	13,205	UHF・69社	360,370			短波・1社	5,431								
								超短波・43社	72,347								
営業外費用	4	36社	7,245	81社	13,507	10社	23	52社	1,898	179社	22,673	1社	9,753	1社	503	2社	10,256
	5	計・36社	7,492	計・83社	13,734	10社	14	計・55社	2,009	184社	23,249	1社	12,123	1社	457	2社	12,580
		VHF・34社	7,033	VHF・14社	5,344			中波・11社	1,160								
		UHF・2社	459	UHF・69社	8,390			短波・1社	50								
								超短波・43社	799								
経常損益	4	36社	30,199	81社	78,548	10社	424	52社	14,369	179社	123,540	1社	-20,064	1社	-2,185	2社	-22,249
	5	計・36社	27,069	計・83社	55,986	10社	253	計・55社	5,576	184社	88,884	1社	-9,452	1社	-1,412	2社	-10,864
		VHF・34社	27,064	VHF・14社	27,165			中波・11社	3,129								
		UHF・2社	5	UHF・69社	28,821			短波・1社	291								
								超短波・43社	2,156								

郵政省資料により作成

(注) 4年度のラジオ・テレビジョン兼営社の数値は、VHF・UHF、テレビジョン単営社の数値は、VHF・UHF、ラジオ単営社の数値は、中波、短波、超短波のそれぞれの合計である。

ウ ケーブルテレビ事業者

許可施設により営利を目的としてケーブルテレビ事業を行う事業者213社の5年度の経営状況については、経常収入は対前年度比20.4%増の807億円、経常費用は同13.5%増の1,023億円であり、経常損益は216億円の赤字であったが、赤字額は前年度より減少している。

(2) 放送事業者の設備投資動向

6年3月及び10月に郵政省が実施した「通信産業設備投資等実態調査」等によると、NHKを含めた放送事業者全体の5年度の設備投資実績額(403社回答)は2,584億円であり、前年度実績額に対して4.2%増加している。しかし、NHKは、前年度実績額に対して15.2%、ケーブルテレビ事業者も5.2%減少した。

6年度設備投資修正計画額(403社回答、NHKを含む)は2,164億円であり、前年度実績額に対して16.3%も減少している(第1-2-2-17表参照)。

第1-2-2-17表 放送事業者の設備投資額

(単位：社、百万円)

	回答事業者数			4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 修正計画額
	4年度	5年度	6年度			
NHK	1	1	1	69,323	58,766	60,000
民間放送事業者	198	205	205	108,175	132,883	107,259
ケーブルテレビ事業者	188	197	197	70,435	66,781	49,169
放送事業者計	387	403	403	247,933	258,430	216,428

「通信産業設備投資等実態調査(6年3月及び10月調査)」(郵政省)等により作成

ア NHK

NHKの5年度の設備投資実績額は587億円であり、対前年度実績額と比べて15.2%減少している。また、6年度修正計画額は600億円であり、前年度実績額に対し2.1%増加している(第1-2-2-17表参照)。

イ 民間放送事業者

民間放送事業者の5年度の設備投資実績額(205社回答)は、1,328億円であり、対前年度実績額と比べて22.8%増加している。6年度設備投資修正計画額(205社回答)は、1,072億円であり、前年度実績額に対して19.3%減少している。5年度の実績額が高いのは、主として、本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があったためである(第1-2-2-17表参照)。

ウ ケーブルテレビ事業者

ケーブルテレビ事業者の5年度の設備投資実績額(197社回答)は、667億円であり、対前年度実績額と比べて5.2%減少している。6年度設備投資修正計画額(197社回答)は、491億円であり、前年度実績額に対して26.4%も減少しているが、現在多数の企業がケーブルテレビ事業への新規参入を計画しており、今後は増加すると思われる(第1-2-2-17表参照)。

3 郵便事業

郵便事業財政は、3年度に単年度で赤字となり、その後も長引く景気低迷の影響を受けて郵便物数の伸びが停滞したことにより、引き続き4年度でも赤字となった。さらに5年度においても大幅な赤字が見込まれたため、この状況を改善し、安定した郵便サービスの提供を維持できるように、6年1月24日に郵便料金の改定を実施した。

これにより、健全な郵便事業財政に向け、第一歩を踏み出すことができた。

5年度の郵便事業の経営状況は、料金改定の影響が2か月程度であったこと等から、収益は対前年度比3.5%増の1兆9,611億円、費用は対前年度比4.1%増の2兆443億円となり、費用の伸びが収益の伸びを0.6%上回ったため、単年度で832億円の赤字、累積では1,002億円の赤字となった(第1-2-2-18表参照)。

第1-2-2-18表 郵便事業の経営状況

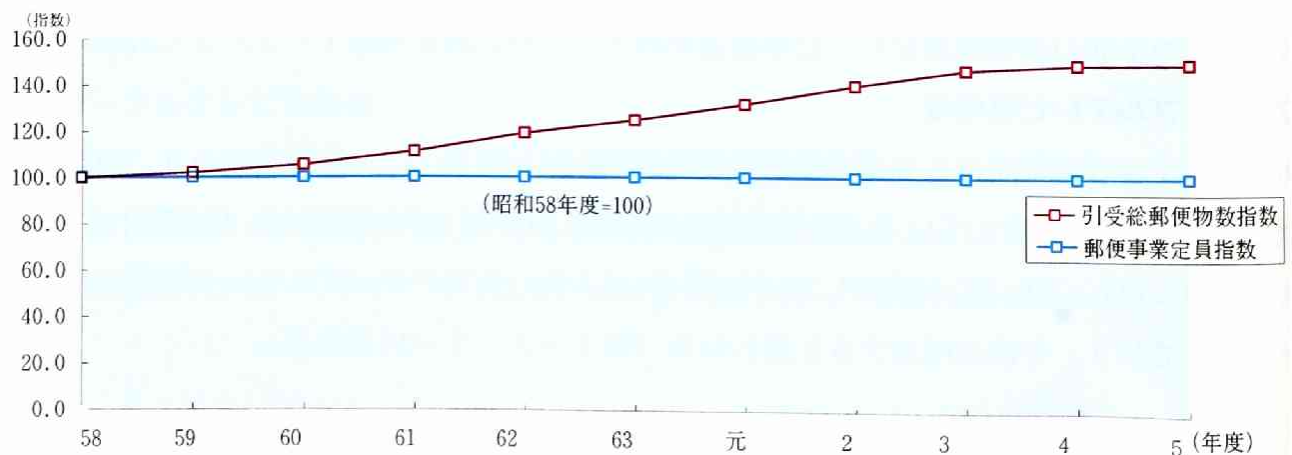
(単位：億円)

区別	4年度決算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
収益	18,950	19,611	22,287	22,752
費用	19,631	20,443	21,631	22,298
利益又は欠損	-681	-832	656	454
同上累積	-170	-1,002	-346	108

郵政省資料により作成

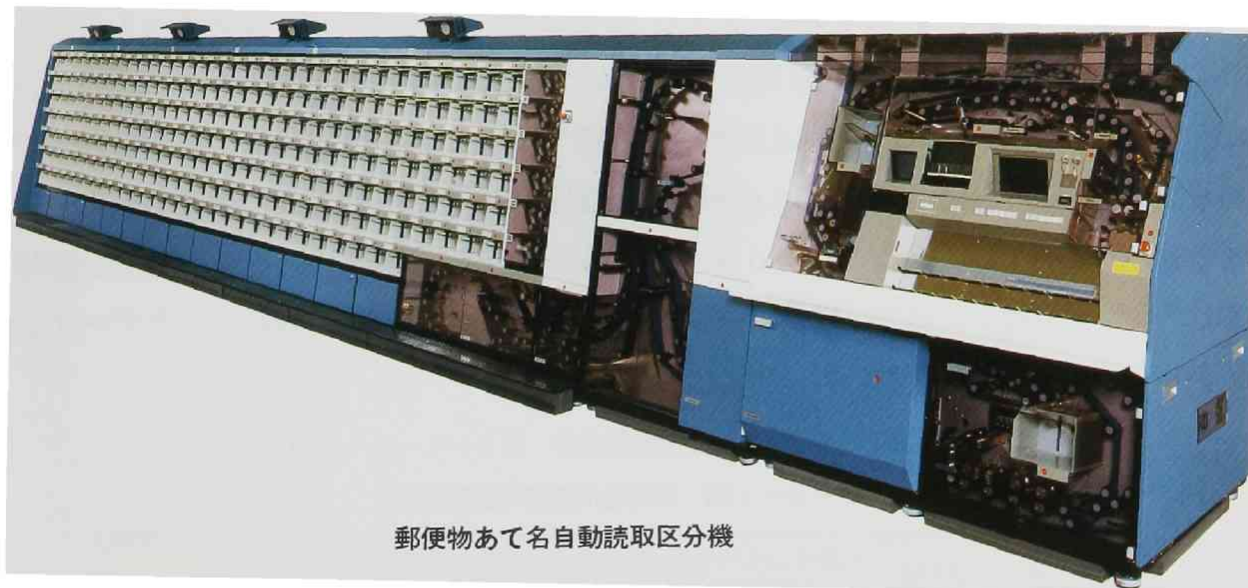
なお、昭和58年度以降の総引受郵便物数と郵便事業定員の関係をみてみると、物数は、昭和58年度を100とすると、5年度は150.6と約1.5倍に増えている。これに対し、郵便事業定員は、昭和58年度を100とすると、5年度は101.8とわずか1.8ポイントしか増加していない(第1-2-2-19図参照)。

第1-2-2-19図 総引受郵便物数と郵便事業定員の推移



郵政省資料により作成

これは、郵便番号自動読取区分機や小包区分装置等の機械類の最新型（郵便物あて名自動読取区分機等）への更改及び増備を行い、事業の効率化に努めているためである。



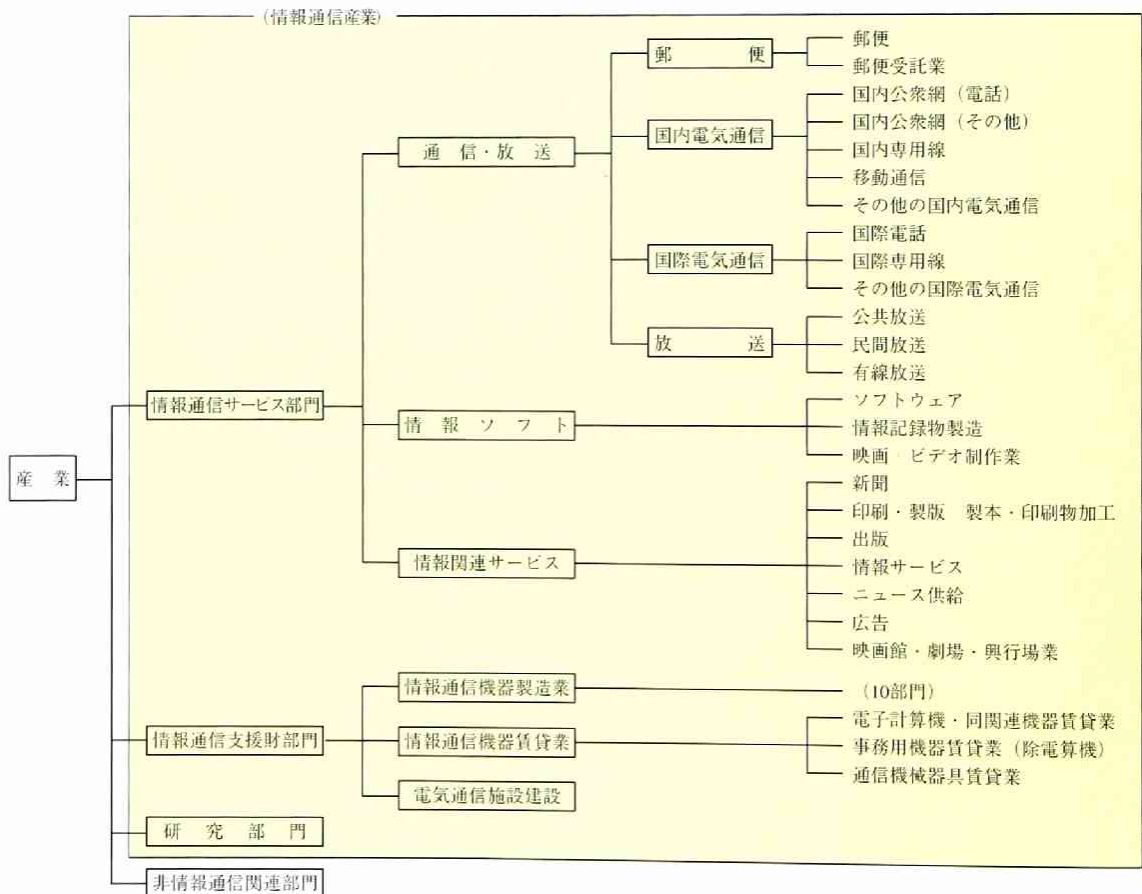
郵便物あて名自動読取区分機

第3節 情報通信経済の動向

1 生産と雇用等の動向

ここでは、主に産業連関分析の手法を用いて、情報通信産業の進展を経済的側面からとらえる。この分析においては、全産業を「情報通信サービス部門」（付注9参照）、「情報通信支援財部門」（付注10参照）及び「非情報通信関連部門」（付注11参照）等に分け、各部門の構成を第1-2-3-1図のとおりとしている。ここでは6年3月に公表された「平成2年（1990年）産業連関表」をベースとする分析を行ったので、以下の生産額、雇用の動向の中では、最新の4年データとベースとなる2年データの比較を行った。

第1-2-3-1図 情報通信経済の部門構成

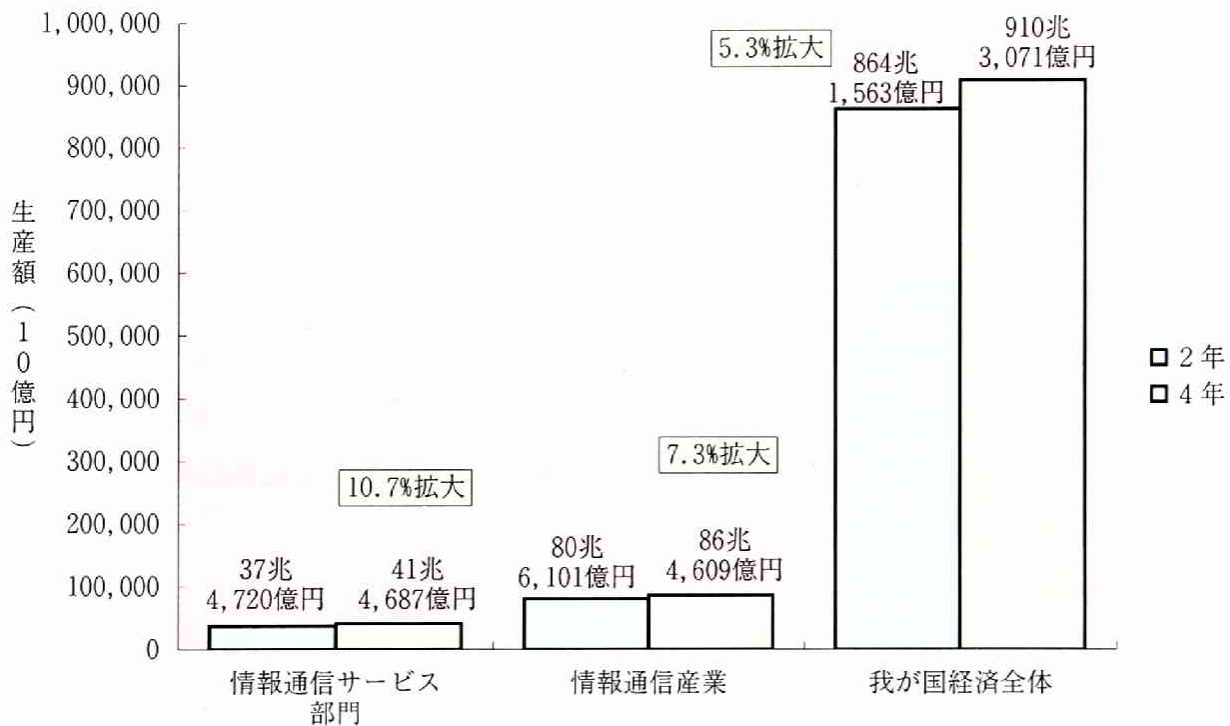


(注) 情報通信機器製造業の10部門の産業は、事務用機械、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器、その他の電気音響機器部分品・付属品、電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器、無線電気通信機器、その他の電子・通信機器部分品、磁気テープ・磁気ディスク製造業、通信ケーブルである。

(1) 情報通信産業の生産額の動向

我が国経済の国内生産額を推計すると、4年においては、910兆3,071億円であった。このうち、情報通信サービス部門、情報通信支援財部門及び研究部門の国内生産額を推計すると、4年においては、それぞれ41兆4,687億円（国内生産額の4.6%）34兆3,934億円（同3.8%）、10兆5,989億円（同1.2%）であった。この3部門を合わせた情報通信産業の国内生産額は86兆4,609億円で、我が国経済の国内生産額の9.5%を占めており、2年と4年の国内生産額を比較すると、我が国経済の国内生産額は5.3%の増加であるのに対して、情報通信産業の国内生産額は7.3%増加しており、我が国経済の国内生産額に占める割合も0.2ポイント増加している（第1-2-3-2図参照）。

第1-2-3-2図 情報通信産業と我が国経済の生産額の推移

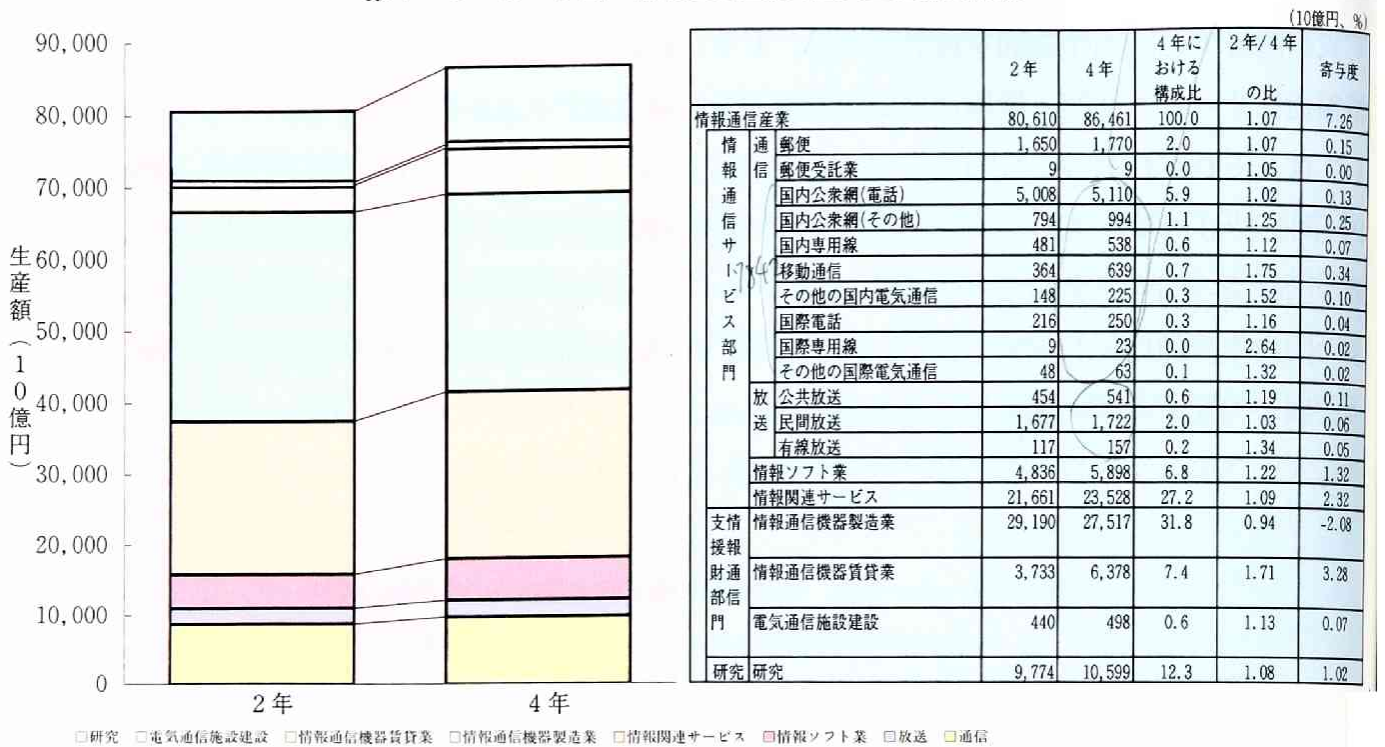


郵政省資料、「産業連関表」（総務庁）、「延長産業連関表」（通商産業省）等により作成

（注）我が国経済全体、情報通信産業、情報通信サービス部門の国内生産額は、郵政省の推計値である。

また、情報通信産業の中の各部門別の国内生産額をみると、2年と4年の国内生産額を比較して、国内生産額の伸びが特に大きい部門は、国際専用線、移動通信である。また、情報通信産業の成長率について寄与度の大きい部門は、情報通信機器賃貸業、情報関連サービス及び情報ソフト業であり、一方、マイナスの要因となったのは、情報通信機器製造業であった（第1-2-3-3図参照）。

第1-2-3-3図 情報通信産業の国内生産額の推移



郵政省資料、「産業連関表」(総務庁)、「延長産業連関表」(通商産業省)等により作成
 (注1) 寄与度 = (当該部門の4年国内生産額 - 当該部門の2年国内生産額) ÷ 2年情報通信産業国内生産額 × 100
 (注2) 情報通信産業の各部門の国内生産額は、郵政省の推計値である。

(2) 情報通信産業の雇用動向

情報通信産業とそれ以外の産業の雇用者を合計した総雇用者数を推計すると、4年においては、5,433万人であり、2年と比較して約274万人の増加(5.3%増加)となっている。このうち、情報通信産業の雇用者数を推計すると、4年においては、405万人で、2年と比較して約4万5千人の増加(1.1%増加)となった(第1-2-3-4図参照)。

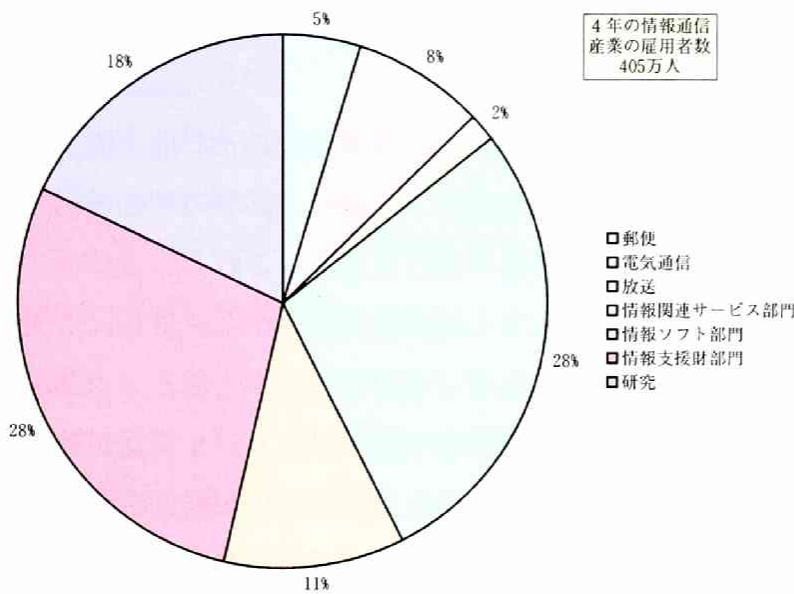
(3) 経済波及効果

産業連関分析の手法を用いて、情報通信分野の事業・施設整備事業等が我が国経済にもたらす経済波及効果を概観する(第1-2-3-5表)。

ア 地域・生活情報通信基盤高度化事業の経済波及効果

地域・生活情報通信基盤高度化事業の中から、6年度に実施された新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業を取り上げてみる。この事業では、地域住民のニーズに対応した自主放送を行うためのケーブルテレビ施設(受信施設、センター施設、伝送路施設等)が整備される。この事業によって、これら施設整備に要する事業額の1.98倍の国内生産が誘発される。この中で最も大きく経済波及効果が及ぶ分野は情報通信機器製造業であり、誘発される総国内生産誘発額の29.1%がこの分野に及ぶと算出される。

第1—2—3—4図 4年の情報通信産業の雇用者数の構成



郵政省資料、「産業連関表」(総務庁)、「労働力調査年報」(総務庁)等により作成
 (注) 情報通信産業の雇用者数は、郵政省の推計値である。

第1—2—3—5表 情報通信分野の主な経済波及効果

項目	国内生産誘発係数	国内生産波及の大きな分野と割合	主な整備対象施設
地域・生活情報通信基盤高度化事業	1.98	情報通信機器製造業 29.1% 情報通信機器以外の製造業 22.1% 情報関連以外のサービス 20.0% 電気通信施設建設 15.4%	受信施設(アンテナ)、センター施設(スタジオ、編集) 伝送路施設 等
移動通信用鉄塔施設整備事業	2.02	情報通信機器製造業 31.4% 情報通信機器以外の製造業 18.9% 情報関連以外のサービス 20.3% 電気通信施設建設 14.2%	通信用鉄塔、通信設備、局舎 等
民放中波ラジオ放送受信障害解消事業	2.05	情報通信機器製造業 28.8% 情報通信機器以外の製造業 25.7% 情報関連以外のサービス 23.5%	送信空中線、送信装置、番組伝送設備、電源装置、局舎 等
5年度の電気通信・放送事業の設備投資	2.06	情報通信機器製造業 34.5% 情報通信機器以外の製造業 19.5% 情報関連以外のサービス 18.8% 電気通信施設建設 14.3%	・電気通信サービスを提供する交換機、伝送設備等 ・放送サービスを提供するスタジオ設備、中継局等

郵政省資料、「産業連関表」(総務庁)、「延長産業連関表」(通商産業省)等により作成
 (注) 国内生産誘発係数とは、施設整備や設備投資等の需要によって、その需要額の何倍の生産が、最終的に国内産業に誘発されるかを示す係数

イ 電気通信格差是正事業の経済波及効果

電気通信格差是正事業の中から、6年度に実施された移動通信用鉄塔施設整備事業、民放中波ラジオ放送受信障害解消事業を取り上げてみる。

移動通信用鉄塔施設整備事業では、過疎地、辺地又は離島及び地下街、地下駐車場等の閉塞地並びに高速道路等のトンネルを対象とした携帯・自動車電話等の移動通信サービス用の中継施設（鉄塔、通信設備等）が整備される。この事業によって、これら施設整備に要する事業額の2.02倍の国内生産が誘発される。この中で大きく経済波及効果が及ぶ分野は情報通信機器製造業であり、誘発される総国内生産誘発額の31.4%がこの分野に及ぶと算出される。

また、民放中波ラジオ放送受信障害解消事業では、民放ラジオ放送が受信できない地域を対象とした中継施設（送信空中線、送信装置、番組伝送設備等）が整備される。この事業によって、これら施設整備に要する事業額の2.05倍の国内生産が誘発される。この中で大きく経済波及効果が及ぶ分野は情報通信機器製造業であり、誘発される総国内生産誘発額の28.8%がこの分野に及ぶと算出される。

ウ 5年度の電気通信・放送事業の設備投資の経済波及効果

この設備投資は、電気通信事業者及び放送事業者が通信や放送の各設備を整備するものであり、5年度の電気通信・放送事業の設備投資額は3兆873億円である。この設備投資は、産業連関分析によると、投資額の2.06倍の6兆3,457億円の国内生産と31万6千人の雇用及び3,317億円の輸入を誘発すると算出される。誘発される国内生産が大きく及ぶ分野は情報通信機器製造業で、誘発される総国内生産誘発額の34.5%がこの分野に及ぶと算出される。

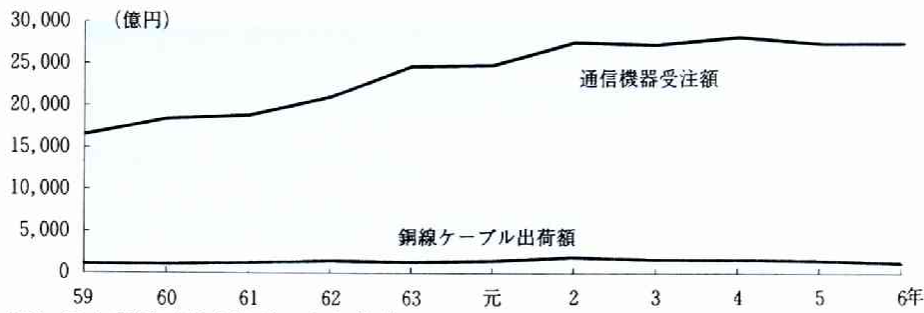
2 個別産業の動向

(1) 通信機器製造業

通商産業省の「生産動態統計調査」によれば、6年の通信機械の生産額は2兆8,380億円（対前年比0.9%増）である。その内訳は、有線通信機器が1兆7,409億円（同2.3%減）、無線通信機器が1兆971億円（同6.5%増）であった。

また、通信機械工業会資料によると、6年の通信機器の受注・出荷額は2兆7,161億円（同0.1%増）であり、その内訳は、有線通信機器が1兆8,627億円（同4.3%減）、無線通信装置が8,220億円（同21.1%増）であった（第1—2—3—6図参照）。これを通信機器の需要先別で見ると、NTTが7,473億円（同0.2%増）、NTTデータ通信が31億円（同36.0%増）、KDDを含めたその他の第一種電気通信事業者は2,253億円（同26.6%減）であった。

第1-2-3-6図 通信機器受注・出荷額等の推移



通信機械工業会、(社)日本電線工業会資料により作成

(2) 通信ケーブル製造業

(社)日本電線工業会資料によると、6年の銅線ケーブル（通信用電線・ケーブル）の出荷額は1,240億円（対前年比17.5%減）であった。

一方、通商産業省の「資源統計月報」によると、6年の電線・ケーブル用光ファイバ製品の生産量は310万8千キロメートルコア（対前年比10.5%増）であり、このうち光ファイバケーブルの生産量は283万キロメートルコア（同10.7%増）であった。

(3) 電子計算機器製造業

通商産業省の「機械統計月報」によると、6年の電子計算機及び関連装置の生産額は5兆641億円（対前年比5.7%増）であった。

(4) 広告業

「平成6年（1994年）日本の広告費」（株電通）によると6年の総広告費は、5兆1,682億円（対前年比0.8%増）であった。これをメディア別にみると、放送系の広告費では、テレビ広告費が1兆6,435億円（同3.4%増）、ラジオ広告費が2,029億円（同4.0%減）であった。また、ダイレクトメール広告費は2,569億円（同14.0%増）、電話帳広告費は1,732億円（同1.0%増）であった。また、ケーブルテレビ、文字放送、ビデオテックス等のニューメディアに対する広告費は125億円（同5.0%増）であった（第1-2-3-7表参照）。

第1-2-3-7表 6年のメディア別広告費

	広告費 (億円)	シェア (%)	対前年増加率 (%)
テレビ	16,435	31.8	3.4
ラジオ	2,029	3.9	-4.0
新聞	11,211	21.7	1.1
雑誌	3,473	6.7	1.6
ダイレクトメール	2,569	5.0	14.0
電話帳	1,732	3.4	1.0
ニューメディア	125	0.3	5.0
折込み、屋外、その他	14,108	27.2	-0.4
合計	51,682	100	0.8

「平成6年（1994年）日本の広告費」（株電通）より作成

(5) 新聞業

(社)日本新聞協会資料によると、同協会の会員である新聞社の発行する一般日刊紙の総発行部数は、6年10月現在5,260万部(対前年同期比0.3%増)であった。これは1世帯当たり1.20部が読まれていることになる。

(6) 出版業

出版年鑑(株)出版ニュース社によると、5年における書籍及び雑誌の推定実売金額は2兆4,923億円(対前年比4.5%増)であった。これを書籍と雑誌の内訳で見ると、書籍の推定実売金額は9,917億円(推定発行部数14億498万部)、雑誌が1兆5,006億円(推定発行部数は、月刊誌が28億688万部、週刊誌が21億3,900万部)であった。

(7) 通信販売業

(社)日本通信販売協会調査によると、5年度の通信販売業の売上高は対前年度比3.8%増の1兆9,100億円であり、伸び率は4年度(4.5%)を下回ったものの引き続き増加傾向にある。

(8) 映像ソフト業

(社)日本ビデオ協会資料によると、同協会会員に対する調査で回答のあった会員(上期43社、下期39社)の集計では、6年のビデオカセットの個人向け販売本数は1,977万本(対前年比12.5%増)、同レンタル店用販売本数は887万本(同6.9%増)、ビデオディスクの個人向け販売枚数は1,100万枚(同6.4%減)であった。

また、6年の全国映画館の入場者数は、対前年比5.9%減の1億2,299万人(社)日本映画製作者連盟資料)であり、6年の邦画及び洋画のテレビジョン放送における放送本数(地上系: NHK及び民間放送事業者の合計)は、対前年比7.6%減の1,023本、延べ放送回数は同2.4%減の1,131回(社)映画産業団体連合会資料)といずれも減少した。一方、NHK及びJSB資料によると、6年度の衛星放送における邦画及び洋画の延べ放送回数は2,800回であった。

第4節 経済活動と情報通信

1 景気変動と情報通信

我が国の景気後退は5年10月に底を打ち、現在回復過程にある。今回の景気後退の期間は30か月で、第二次石油ショック後の景気後退（36か月）に次ぐ戦後2番目の長さであった。

ここでは、郵便、電話、書籍の3種類のメディアについて、実質国内総生産（実質GDP）及び各サービスの価格指数を説明変数とする需要関数を推定し、実質GDP弾性値を比較することにより、景気変動（実質GDPの変動）が各メディアの需要に及ぼす影響の違いを明らかにするとともに、情報関連投資額と実質GDPの増減率の相関を求めることにより、景気変動と情報通信関連投資の関係をとらえる。

(1) メディアによる景気感応度の差異

電話、郵便、書籍の各メディアの需要量を（実質）GDP及び価格指数で説明する需要関数の推定結果は第1-2-4-1表のとおりである。

第1-2-4-1表 メディア別需要関数

① 回帰係数等

	CONST	α	β	γ	R2	DW値	推定期間
電話	0	0.73 (303.817)	-0.34 (-1.301)	-0.02 (-0.697)	0.9	1.16	昭和63年度～5年度
郵便	7.75	1.22	-0.83	0.008	—	—	昭和60年度～5年度
書籍	15.7	0.09	-1.00	0.08	—	—	昭和57年4月～5年12月

() 内はt値

電話は2段階最小二乗法、郵便、書籍は誘導法（間接最小二乗法）により推定

② 関数形 $\ln Q = \text{CONST} + \alpha \ln Y + \beta \ln P + \gamma \ln T + u$

Q: 需要量

CONST: 定数項（電話については0とした）

Y: 実質GDP

P: 相対価格（各財・サービスの価格指数を総合消費者物価指数で除したもの）

T: タイムトレンドを含む項

u: 誤差項

郵政省資料、出版年報（出版科学研究所）、国民経済計算年報（経済企画庁）、物価指数月報（日本銀行）、消費者物価指数月報（総務庁）等により作成

（注）需要関数における偏回帰係数 α 、 β はそれぞれ実質GDP、価格が1%変動するとき、各メディアの需要が何%変動するかを表す。

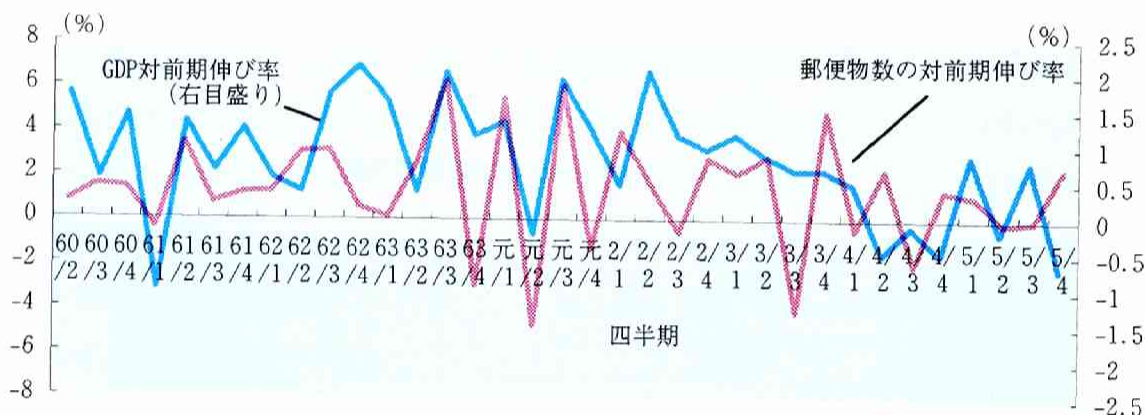
需要関数における α はGDP弾性値を表し、電話（サービス）需要についていえば、GDPが1%増加（減少）すると電話需要は0.73%増加（減少）することを示している。

この推定結果によると、各需要関数のGDP弾性値の大きさは郵便、電話、書籍の順であり、事業所からの差出しの多い郵便需要（事業所差出と私人差出の比8：2）が景気変動の影響を最も受けている。

また、書籍はGDP弾性値が0.09と小さく、景気変動の影響をほとんど受けず、電話はGDP弾性値が0.73で景気変動の影響を受けるものの、郵便と比べるとその影響度は小さいことがわかる。

景気感応度が比較的大きい郵便物数と実質GDP（いずれも季節調整済）について、昭和60年から5年までの四半期ごとの（対前期）伸び率の推移をみると、元年第3四半期までは、両者の山（伸び率が低下に転ずる点）及び谷（伸び率が上昇に転ずる点）がおおむね一致しているが、元年第4四半期以降については、郵便物数の伸び率の山、谷が約3か月先行する傾向にある（第1-2-4-2図参照）。

第1-2-4-2図 郵便物数と実質GDPの伸び率の推移



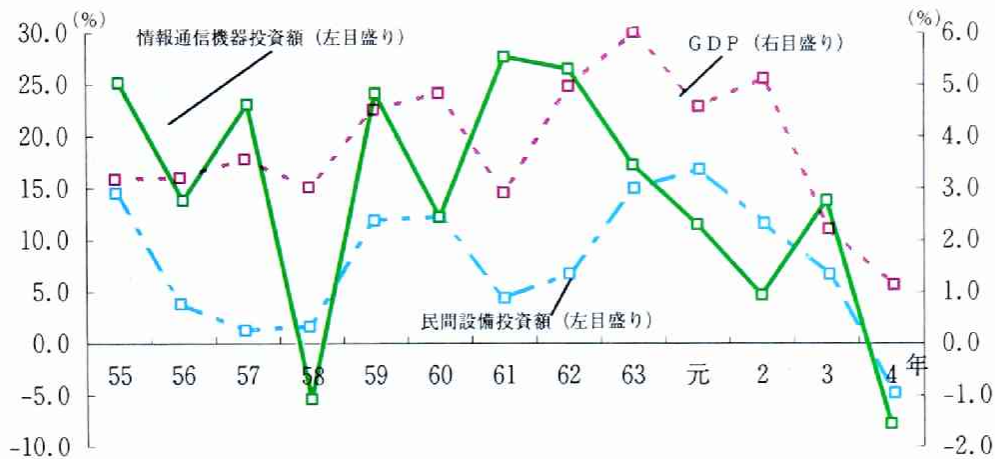
郵政省資料、国民経済計算年報（経済企画庁）により作成
 (注) GDP、郵便物数ともに季節調整済。

(2) 情報通信関連投資への景気変動の影響

実質GDP、民間設備投資額、情報通信機器投資額の増加率の推移をみると、GDPと民間設備投資額はほぼ同様の推移を示しているのに対し、GDPと情報通信機器投資額の推移には明確な関連が認められない(第1-2-4-3図参照)。それぞれについて相関係数を算出すると、前者は0.74、後者は0.35である。

昭和63年までは景気変動に影響されることなく、情報通信機器投資額の増加率が総じて高くなっており、情報通信機器投資額が民間設備投資額に占めるシェアは同年まで上昇してきたが、その後は横ばいで推移している。特に、昭和60年から昭和62年にかけて積極的な情報通信機器投資が行われた結果、民間設備投資額に占めるシェアは昭和60年の9.4%から昭和62年には13.6%に上昇した(第1-2-4-4図参照)。

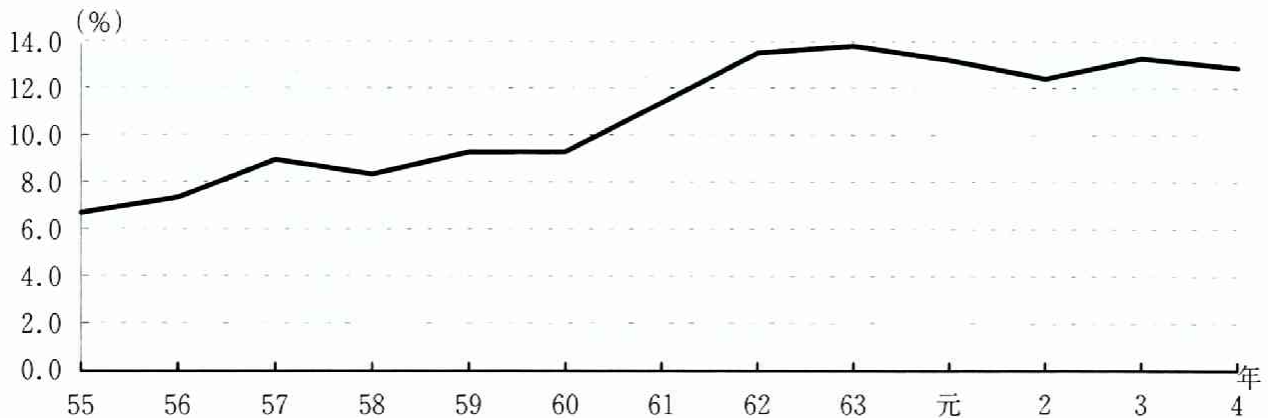
第1—2—4—3 図 情報通信機器投資額等の伸び率の推移



郵政省資料、産業連関表（総務庁）、延長産業連関表（通商産業省）、国民経済計算年報（経済企画庁）、電子工業年鑑（電波新聞社）により作成

（注）情報通信機器：有線電気通信機器、無線電気通信機器、電子計算機及び付属装置、事務用機械、ラジオ、テレビ等

第1—2—4—4 図 民間設備投資額に占める情報通信機器投資額のシェア推移



郵政省資料、産業連関表（総務庁）、延長産業連関表（通商産業省）、電子工業年鑑（電波新聞社）より作成

2 競争促進の経済効果

昭和60年4月の電気通信事業法及び日本電信電話株式会社法等の施行により、我が国の電気通信事業に競争が導入され、市外通話の料金の低廉化やサービスの多様化等が実現した。また、電話機についても制限が撤廃され、一定の基準に適合したものであれば自由な選択が可能となり、低価格化と多機能・高機能化が促進された。

ここでは電気通信事業における競争促進等が、通話料金の低廉化及び電話機の価格低下を通じてもたらした経済効果を定量的に測定するとともに、競争促進導入以降の事業者の生産性向上の度合いを測定することとする。

(1) 通話料の低廉化の効果

ア 通話料の低廉化による消費者余剰の増加

「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)でみた国内電話サービスの価格指数は昭和60年を100とすると5年は88.9である。既に求めた電話サービスの需要関数(第1-2-4-1表参照)を基に、昭和60年第1四半期を基準とした通話料低下から計算された9年間(昭和60年第1四半期から5年第4四半期)の消費者余剰増加の累計額は、約3兆1,500億円(5年第4四半期価格表示、以下同じ)である。これは5年度末現在の各加入者(総数5,883万加入)が、9年間にわたり1月当たり約440円に相当する効用の増加を享受したことになる(第1-2-4-5表参照)。

第1-2-4-5表 消費者余剰の推計結果

	9年間の消費者余剰増加額累計(億円)	年平均の消費者余剰増加額(億円)	一世帯当たりの消費者余剰増加額累計(円)	一加入者当たりの消費者余剰増加額累計(円)	一加入者、1か月当たりの平均消費者余剰増加額(円)
電話サービス	31,500	3,500	—	53,000	440
電話機	4,500	500	10,000	—	—

郵政省資料、機械統計月報(通商産業省)、国民経済計算年報(経済企画庁)、物価指数月報(日本銀行)等により作成

(注) 昭和60年第1四半期を基準とし、基準時にそれ以降の需要関数が存在していたものとして消費者余剰を計量した。

イ 通話料の低廉化による消費者物価等への影響

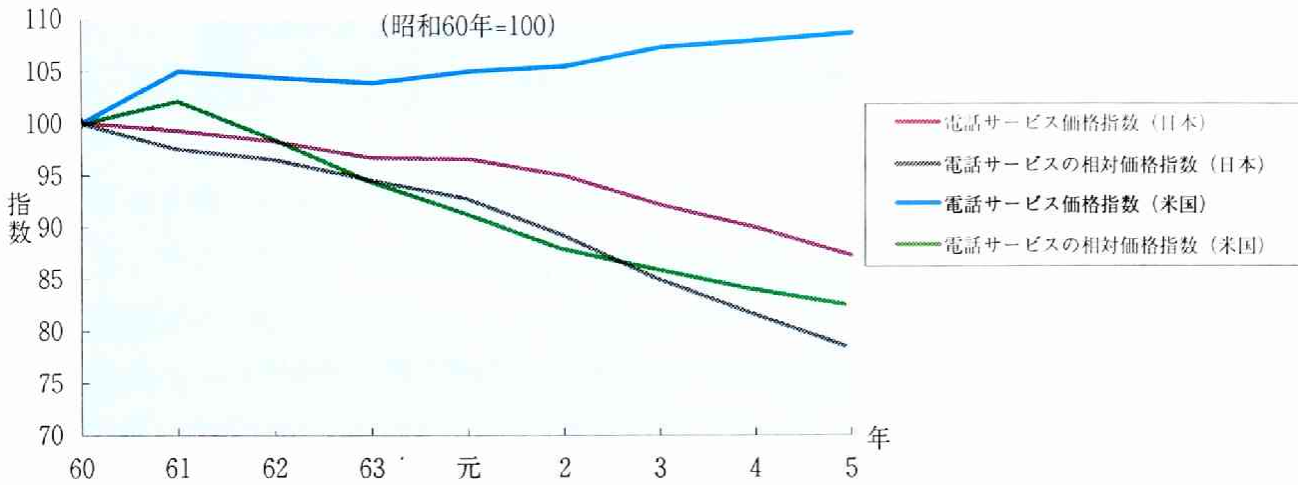
「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)等から推計した5年の我が国の電話サービス(国内電話サービス及び国際電話サービス)価格は昭和60年を100とすると、87.2に低下しており、これをGDPデフレーターで除した相対価格で見ると78.3である。

また、米国においては同期間の電話サービスの価格指数は上昇しているが、相対価格では82.5と我が国同様低下している(第1-2-4-6図参照)。

電話サービス価格の低廉化は直接・間接的な波及効果により、電話サービスを利用する産業の生産者価格を引き下げ、更に生産者価格の低下を通じて消費者物価を引き下げる効果がある。

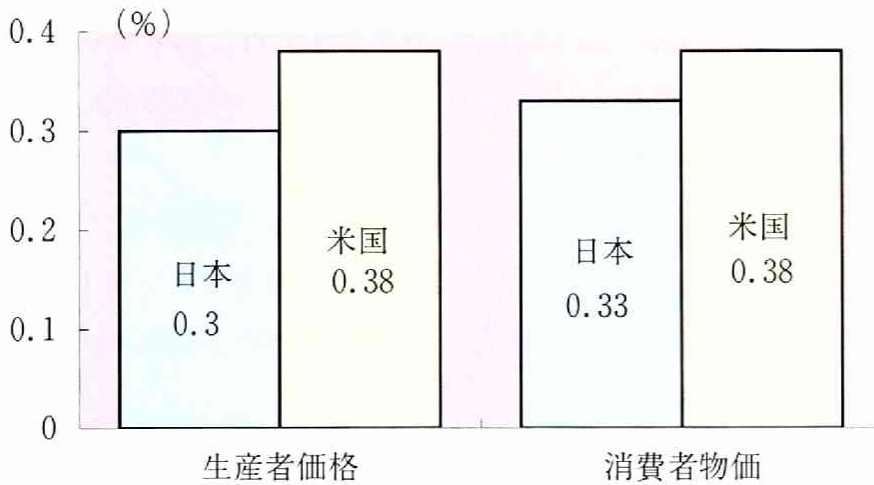
各産業において1単位の財・サービスを生産するために投入される財・サービスの構成が9年間一定として、電話のサービス価格(相対価格)の低廉化による生産者価格及び消費者物価への影響をみると、我が国では生産者価格の引き下げ効果は0.30%、消費者物価の引き下げ効果は0.33%、米国ではそれぞれ0.38%、0.38%である(第1-2-4-7図参照)。すなわち、我が国では昭和60年以降の電話サービス価格の低廉化により、昭和60年に比べて5年の生産者価格を0.30%、消費者物価を0.33%引き下げる効果があったことになる。生産者価格、消費者物価の引

第1—2—4—6図 日米の電話サービス価格指数の推移



企業向けサービス価格指数 (日本銀行)、国際比較統計 (日本銀行)、U.S.Bureau of Labor Statisticsにより作成
 (注) 価格指数を各年のGDPデフレーター (昭和60年=100) で除したものを相対価格指数とした。

第1—2—4—7図 通話料の低廉化による物価引下げ効果



日本及び米国の産業連関表 (総務庁、商務省)、消費者物価指数 (総務庁)、企業向けサービス価格指数 (日本銀行 昭和60年=100)、U.S.Bureau of Labor Statisticsにより作成

き下げ効果とも米国がやや大きいのが、これは、米国産業では電気通信産業への依存度が大きく、産業全体で1単位の財・サービスを生産するための電気通信サービス投入量が、日本より多いためである (米国0.0106、日本0.0052)。

(2) 電話機の価格低下による消費者余剰の増加

「物価指数月報」(日本銀行) から算出した電話機の価格指数は昭和60年を100とすると、5年では72.3に低下している。昭和60年第1四半期を基準とした価格低下による9年間(昭和60年第1四半から5年第4四半期)の消費者余剰増加の累計額を計量する。

第1-2-4-8表 電話機の需要関数

① 回帰係数等

	CONST	α	β	γ	R ²	DW値	推定期間
電話機	0	0.69 (23.766)	-1.16 (-1.332)	0.64 (4.196)	0.88	0.56	昭和60年～5年

()内はt値

② 関数形

$$\ln Q = \text{CONST} + \alpha \ln Y + \beta \ln P + \gamma \ln T + u$$

Q:需要量

CONST:定数項 (=0とした)

Y:実質GDP

P: 相対価格 (価格指数を総合消費者物価指数で除したもの)

T:タイムトレンド

u: 誤差項

機械統計月報 (通商産業省)、国民経済計算年報 (経済企画庁)、物価指数月報 (日本銀行)、消費者物価指数月報 (総務庁) 等より作成

(注) 「機械統計月報」(通商産業省)の販売金額に輸出入金額を加減した金額 (輸出金額を減算し、輸入金額を加算)を電話機の価格指数 (「物価統計月報」日本銀行)で除したものを電話機の国内需要量とした。

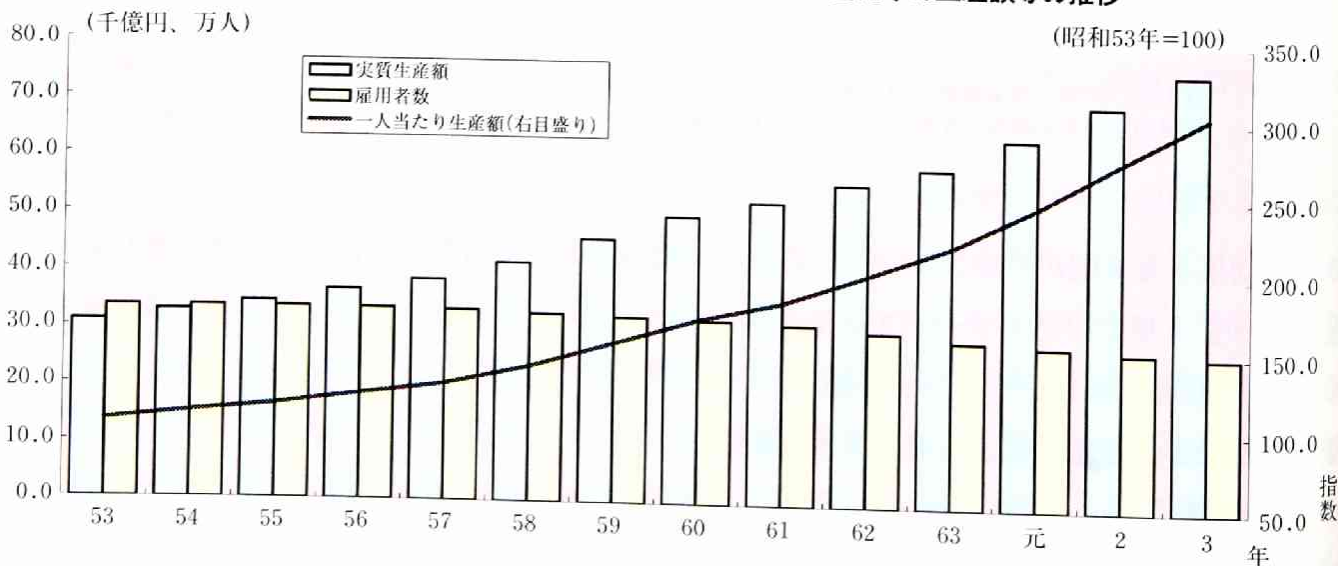
「機械統計月報」(通商産業省)の販売金額等から推定された電話機の需要関数は第1-2-4-8表のとおりである。

この需要関数を基に計量した、電話機の価格低下による9年間の消費者余剰増加の累計額は約4,500億円(5年第4四半期価格表示、以下同じ)であり、9年間で5年度末の各世帯が、約1万円に相当する効用の増加を享受したことになる(第1-2-4-5表参照)。

(3) 事業者の生産性向上に対する効果

我が国の第一種電気通信事業者について、昭和53年を100として雇用者一人当たりの生産額(昭和60年価格)の推移をみると、3年には昭和53年の約3倍に増加している(第1-2-4-9図参照)。雇用者一人当たりの生産額の年平均増加率は、昭和53年から昭和60年までの7年間で7.4

第1-2-4-9図 第一種電気通信事業者の一人当たりの生産額等の推移



郵政省資料、産業連関表 (総務庁)、延長産業連関表 (通産産業省) より作成

(注) 1 昭和60年基準の生産額を雇用者数で除して一人当たりの生産額を算出した。

2 昭和59年までは電電公社及びKDDの営業収益(雑収入、その他収入、付帯事業営業収益を除く)を年換算したものである。

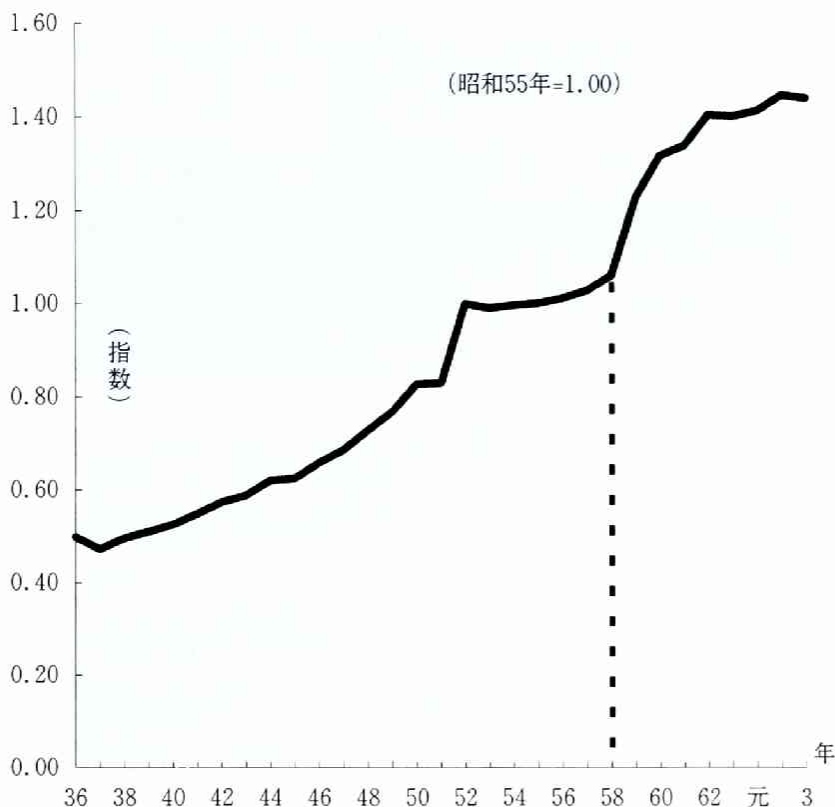
%であるのに対し、昭和60年から3年までの6年間で10.3%と2.9ポイント上回っており、技術の進歩とともに電気通信事業における競争促進の効果が生産性の向上につながったものと考えられる。

特に、NTTについては、以下で「総生産性指数」を用いて生産性向上の状況を見ることとする。

NTTは労働、資本等の生産要素を投入し、電話サービス、専用線サービス等を提供（産出）している。全投入物（サービス）指数に対する全産出物（サービス）指数の比が「総生産性」であり、昭和55年の総生産性を1とした「総生産性指数」は、ほぼ一貫して増加傾向にある。

昭和58年を基準に総生産性の増加率をみると、昭和36年から昭和58年までの22年間で年平均3.5%であるのに対し、昭和58年から3年までの8年間では年平均3.9%と0.4ポイント上昇しており、特に昭和58年から昭和62年の4年間については年平均7.2%と大きく上昇している（第1-2-4-10図参照）。

第1-2-4-10図 NTTの総生産性指数の推移



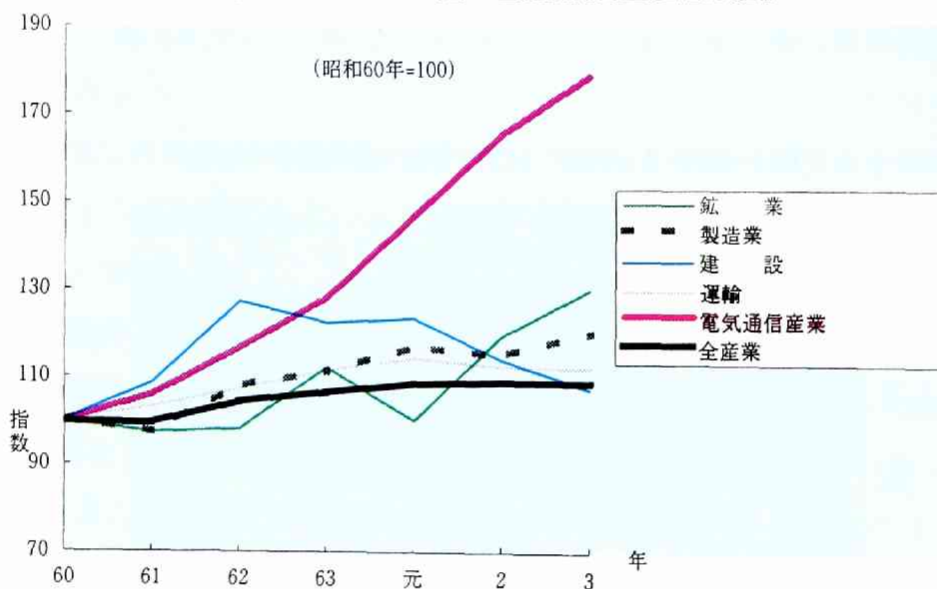
鬼木甫、ティ・オーム、ロドニー・スティーブソン「民営化でNTTの生産性は上昇したか—NTTの総生産性分析—」〔日本の電気通信—競争と規制の経済学—〕（日本経済新聞社）により作成

昭和58年から昭和62年の総生産性の大幅な増加の要因の一つとして、昭和57年における電気通信事業の自由化及び電電公社改革に関する報告・決定、昭和60年以降の各施策の実施による競争促進の効果が現れたことが考えられる。

我が国の電気通信産業の生産性を国内各産業及び主要各国の電気通信事業者と比較したのが第1-2-4-11図及び第1-2-4-12図である。

雇用者一人当たりの粗付加価値額を推計し、昭和60年を100として産業別にその推移をみると、電気通信産業については一貫して上昇しており、3年には昭和60年の1.79倍に増加している。電気通信産業における労働生産性の上昇率は年平均10.1%であり、製造業の3.0%、全産業の1.4%を大きく上回っている。

第1-2-4-11図 産業別労働生産性の推移



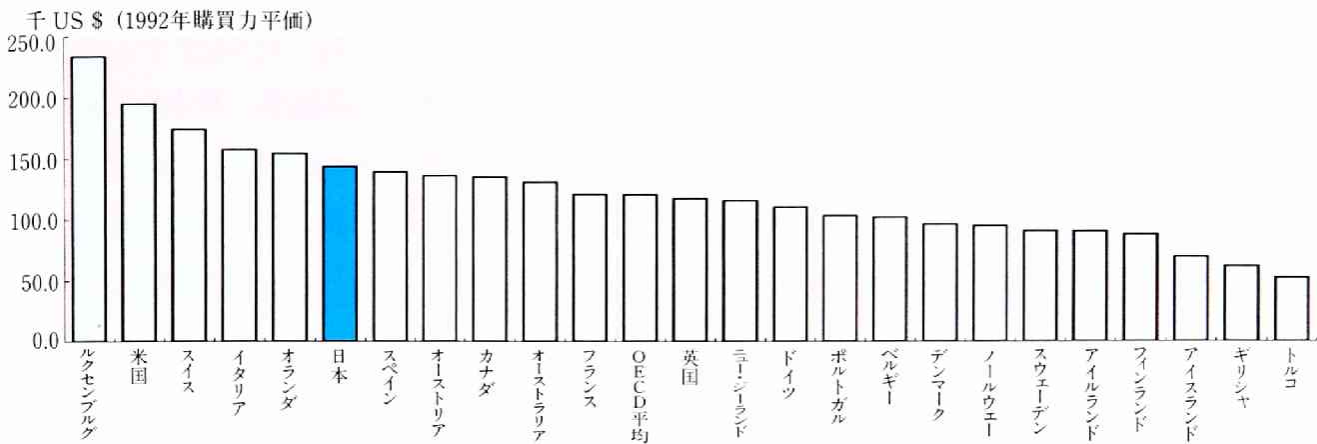
郵政省資料、産業関連表（総務庁）、延長産業関連表（通商産業省）、等より作成

- (注) 1 産業別の雇用者数及び粗付加価値額に関する郵政省の推計値から、雇用者一人当たりの粗付加価値額を算出し、昭和60年を100として指数化したもの。
2 電気通信産業：第一種国内電気通信事業者及び第一種国際電気通信事業者

また、主要各国の電気通信事業者について、4年（1992年）の雇用者一人当たりの電気通信収入（1992年購買力平価ベース）をみると、我が国はルクセンブルグ、米国、スイス、イタリア、オランダに次いで、OECD加盟24か国中第6位^(注)となっている（米国の73.8%）。

(注) 1992年固定為替レートでみると、我が国はルクセンブルグ、スイスに次いで第3位(米国の110.6%)である。

第1-2-4-12図 主要各国の電気通信事業者の労働生産性



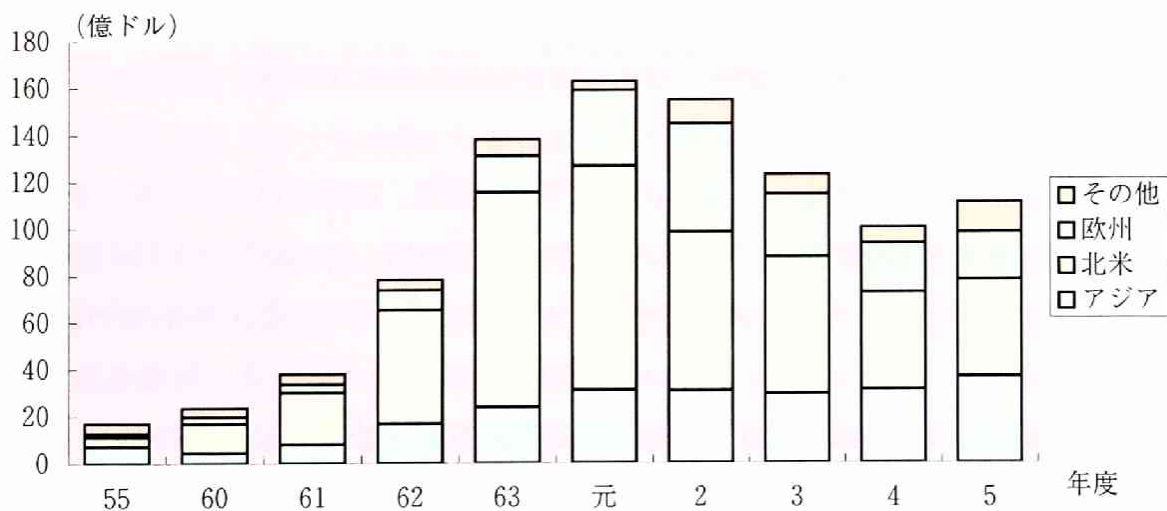
「COMMUNICATIONS OUTLOOK 1995」(OECD)により作成

3 社会経済環境の変化と情報通信

(1) 産業の空洞化と情報通信

我が国の製造業の対外直接投資額（フロー）の推移をみると、元年度をピークに4年度まで減少傾向が続いていたが、5年度には再び増加となった。投資先別のシェアの推移をみると、北米が依然として高いシェアを占めているが、近年アジア地域のシェアが高まっている（第1-2-4-13図参照）。その要因の一つとして、円高の進行に対応して生産コストの低いアジア地域へ生産拠点の移転が進んだことがあげられる。この傾向は今後も続くことが予想されており、産業の空洞化に対する懸念がみられるようになってきている。

第1-2-4-13図 製造業の対外直接投資額の推移



大蔵省「対外直接投資届出実績」により作成

ここでは、製造業における生産拠点の移転が国内電気通信産業、国際電気通信産業、放送産業に与える影響を定量的に把握する。

12年(2000年)における産業の空洞化の進展状況を製造業の海外生産比率、日本からの中間財の調達比率等の違いにより、①空洞化標準ケース、②空洞化加速ケースに分け、それぞれのケースについて国内電気通信産業、国際電気通信産業、放送産業の生産額を推計し、産業の空洞化がこれらの産業に与える影響の大きさをとらえることとする(第1-2-4-14表参照)。

第1-2-4-14表 経済指標等の前提

	12年 (現状程度)	12年 (空洞化標 準ケース)	12年 (空洞化加 速ケース)
年平均経済成長率	2.8%		
海外生産比率	6.4%	12.4%	18.6%
日本からの中間財調達比率	44.3%	33.0%	22.0%
日本からの資本財調達比率	26.2%	20.0%	13.3%
日本向け販売比率 (逆輸入比率)	5.8%	8.4%	13.4%
世界貿易に占める日本の シェア	11.3%		
現地企業の税引き後利益 率	1.1%		
現地企業の配当性向	35.2%		

我が国企業の海外事業活動(通商産業省)、外国経済統計年報(日本銀行)、平成6年企業行動に関するアンケート調査(経済企画庁)より作成

(注) 1 海外生産比率から日本向け販売比率の各値は、製造業の平均値である。

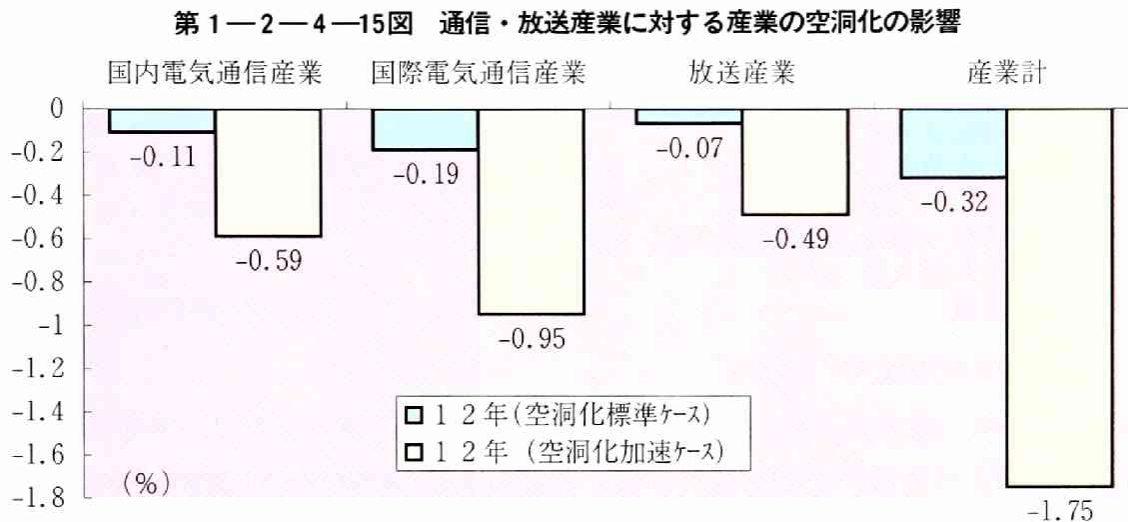
2 加速ケースは標準ケースの1.5倍で海外生産比率が上昇するものとした。

産業連関表(総務庁)によると、2年の国内電気通信産業、国際電気通信産業、放送産業の生産額は、それぞれ6兆6,470億円、2,720億円、2兆2,490億円(2年価格。以下同じ)である。年平均経済成長率が2.8%で、2年より産業の空洞化が進展せず、海外生産比率等の各指標が2年と同じであるとすると、12年には、国内電気通信産業、国際電気通信産業、放送産業の生産額は、それぞれ9兆3,220億円、1兆520億円、2兆8,530億円に拡大すると見込まれる。

一方、産業の空洞化が標準ケースで進展した場合、12年には、国内電気通信産業、国際電気通信産業、放送産業の生産額は、それぞれ9兆3,120億円、1兆500億円、2兆8,510億円と予測され、2年より空洞化が進展しない場合と比べ、それぞれ100億円(0.11%)、20億円(0.19%)、20億円(0.07%)の減少が見込まれる。これは全産業の生産額の減少率0.32%を下回っている。

また、産業の空洞化が加速ケースで進展した場合、12年には、国内電気通信産業、国際電気通

信産業、放送産業の生産額は、それぞれ9兆2,670億円、1兆420億円、2兆8,390億円と予測され、2年より空洞化が進展しない場合と比べ、それぞれ550億円(0.59%)、100億円(0.95%)、140億円(0.49%)の減少が見込まれる。これは全産業の生産額の減少率1.75%を下回っている(第1-2-4-15図参照)。



産業連関表(総務庁)、我が国企業の海外事業活動(通商産業省)、外国経済統計年報(日本銀行)、平成6年企業行動に関するアンケート調査(経済企画庁)より作成

以上のように、今後一層、産業の空洞化が進展した場合、国内電気通信産業、国際電気通信産業、放送産業の生産額は減少するものの、その度合いは比較的小さく、空洞化の影響を受けにくい産業であることがうかがわれる。

他方、テレビ会議システムが海外の生産拠点との間のコミュニケーションツールとなりつつあること(第1部第4章1節2(2)参照)などに鑑み、情報通信が産業の空洞化を補う手段として活用されていくと考えられる。

また、情報通信産業全体では、生産額と雇用者数が平均以上に伸びており(第1部第4章2節4参照)、特に電気通信産業については、他産業に比べ設備投資が順調に伸びていること(第1部第2章2節1(2)参照)、事業者の生産性が向上していること(第1部第2章4節2(3)参照)などを勘案すると、産業の空洞化によって解放される資源が、これらの産業に振り向けられ、産業の高度化を促進することが予想される。

(2) 国際化の進展と情報通信

郵政省郵政研究所が行った調査結果を基に、国際通話トラヒックの特性について記述する。

第1-2-4-16表 国際通話トラヒックの特性

① 回帰係数等

	CONST	α	β	γ	R ²	推定期間
発着信合計	-12.53 (-3.45)	4.53 (4.13)	0.85 (13.28)	0.23 (6.20)	0.81	昭和63年～4年
発信	-14.72 (-3.89)	5.00 (4.57)	0.71 (10.68)	0.29 (7.66)	0.79	昭和63年～4年
着信	-9.16 (-2.43)	3.08 (2.81)	1.11 (16.79)	0.12 (3.15)	0.82	昭和63年～4年

() 内は t 値

② 関数形 $\log Q = \text{CONST} + \alpha \log Y + \beta \log T + \gamma \log F + u$

Q: 国際電話通話回数

CONST: 定数項

Y: 実質GNP(10億ドル)

T: 貿易額 (輸出入合計額: 100万ドル)

F: 登録外国人数 (人)

u: 誤差項

郵政省郵政研究所資料により作成

我が国と20の国及び地域^(注)の間の発信回数、着信回数、発着信合計回数のそれぞれについて、貿易額、登録外国人数等で説明する関数の推定結果は第1-2-4-16表のとおりである。

国際通話トラヒック全体(発着信合計)では貿易額弾性値が0.85、登録外国人数弾性値が0.23である。

また、発着信別では、発信の貿易額弾性値が0.71、登録外国人数弾性値が0.29、着信の貿易額弾性値が1.11、登録外国人数弾性値が0.12である。日本の貿易額は着信に、登録外国人数は発信に対して影響力が大きいことがわかる。

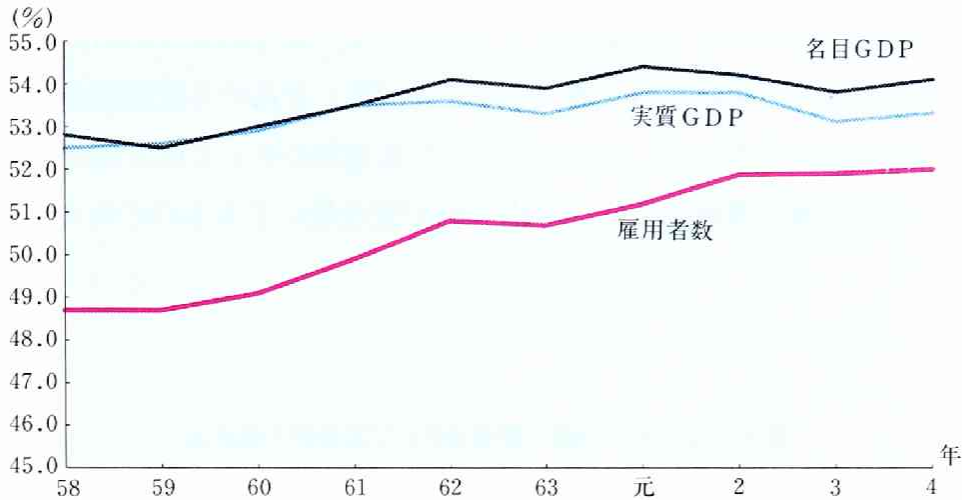
(3) 経済のサービス化と情報通信

我が国のGDP(名目、実質)及び雇用者数に占める第三次産業の比率の推移をみると、我が国経済における第三次産業のウェイトが高まっており、経済のサービス化が進行していることがわかる(第1-2-4-17図参照)。

(注) 分析の対象国は以下のとおり。

米国、英国、イタリア、イラン、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、シンガポール、タイ、中国、ドイツ、ニュー・ジージーランド、パキスタン、フィリピン、ブラジル、フランス、マレーシア、メキシコ(20か国)。

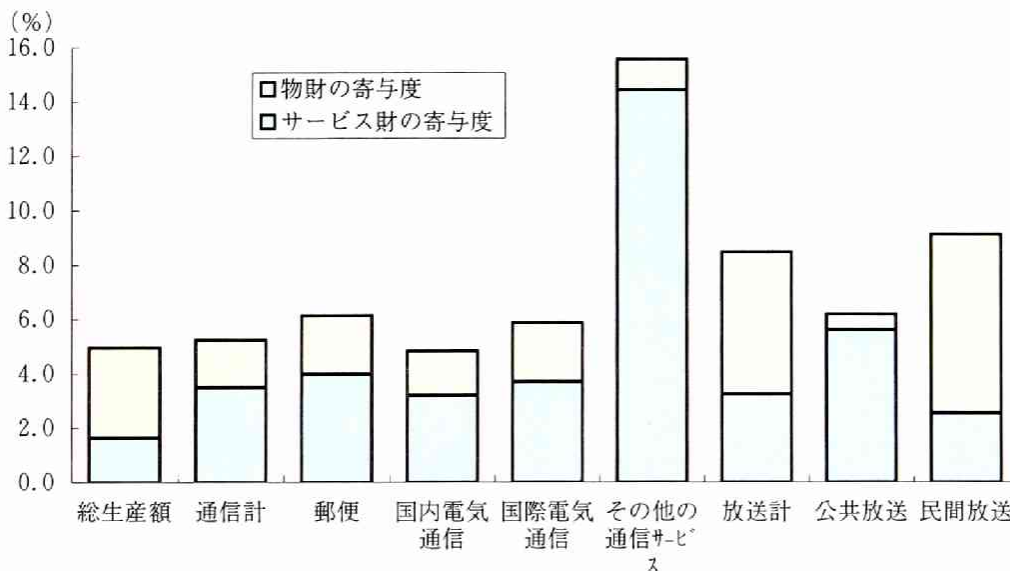
第1-2-4-17図 経済のサービス化の進展状況



国民経済計算年報（経済企画庁）により作成

ここでは、財をサービス財（第三次産業の生産財）と物財（第三次産業以外の産業の生産財）に分け、生産額の変動要因としてそれぞれの需要及び生産に関わる変化を考える。通信産業、放送産業について、それぞれの生産額の変動に対する両財の寄与度を測定し、サービス財の寄与度の違いをとらえる（第1-2-4-18図参照）。

第1-2-4-18図 通信・放送産業の生産額の変化に対する寄与度

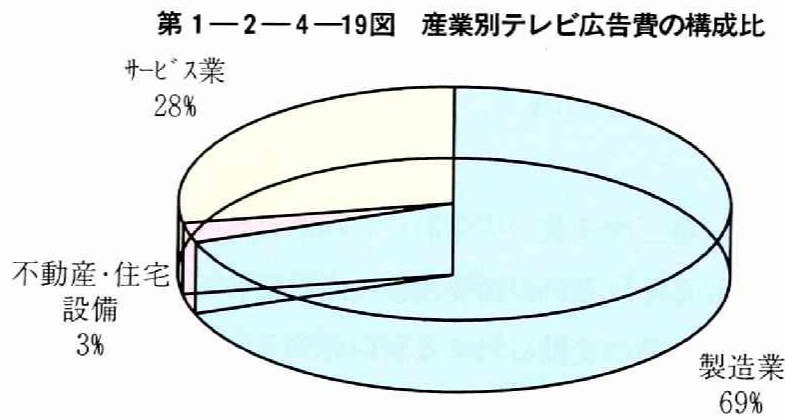


郵政省資料、産業連関表（総務庁）より作成

昭和60年と比較した2年における通信産業の実質生産額の増加率5.23%のうち、サービス財の寄与度は3.50%、物財の寄与度は1.73%であり、サービス財の寄与度が大きく、経済のサービス

化の影響を強く受けている。

また、昭和60年と比較した2年の放送産業における実質生産額の増加率8.45%のうち、サービス財の寄与度は3.23%、物財の寄与度は5.22%であり、サービス財より物財の影響を強く受けている。これは、放送産業の生産額の約8割（2年で78.7%）を占める民間放送でサービス部門の変化の寄与度が小さいためであるが、その背景として製造業のテレビ広告費が多いことがあげられる。6年のテレビ広告費を業種別にみると約7割が製造業によるものである（第1-2-4-19図参照）。



「平成6年（1994年）日本の広告費」（電通）より作成

